

## 資料編

### 1 策定体制

#### (1) 下松市地域福祉計画策定委員会設置要綱

##### (設置)

第1条 下松市地域福祉計画（以下「計画」という。）の策定に当たり、広く市民の意見を反映するため、下松市地域福祉計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

##### (所掌事項)

第2条 委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 計画の調査研究に関すること。
- (2) 計画の立案に関すること。
- (3) その他計画の策定に関すること。

##### (組織)

第3条 委員会は、委員30人以内をもって組織する。

2 委員は、関係団体等からの推薦及び公募により、市長が委嘱する。

##### (委員の任期)

第4条 委員の任期は、計画の策定をもって終了する。

2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

##### (会長及び副会長)

第5条 委員会に会長及び副会長を置き、委員の互選により選任する。

2 会長は、委員会を代表し、会務を総括する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

##### (運営)

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、議長となる。

2 会長は、必要に応じて、会議に委員以外の参考人の出席を求め、その意見を聴くことができる。

##### (専門部会)

第7条 委員会に、時代の要請に応じた重点的な課題に対応するため、専門部会を置き、専門分野ごとの調査及び検討を行うものとする。

2 専門部会は、会長が指名する委員をもって組織する。

3 前2項に定めるもののほか、専門部会の運営について必要な事項は、会長が別に定める。

##### (庶務)

第8条 委員会及び専門部会の庶務は、健康福祉部長寿社会課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

附 則（平成24年3月30日）

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

## (2) 下松市地域福祉計画策定委員会委員名簿

区分	関係団体・役職名等	氏名	備考
協議体	久保地区協議体	蔵田 奈穂子	
	米川地区ささえあい隊	藤村 幸男	
福祉関係者	下松市社会福祉協議会長	市川 正紀	会長
	下松市民生児童委員協議会長	伊藤 信弘	副会長
	下松市障害者福祉団体連合会長	脇田 苗美	
	シニアクラブ下松会長	六反 弘道	
児童関係者	下松市子ども会育成連絡協議会長	橋本 貴代	
	山口県保育協会下松支部副支部長	伊藤 三奈	
保健医療関係	下松市保健推進員連絡協議会長	手嶋 康代	
自治会関係	下松市自治会連合会長	田中 豊	
成年後見人関係	山口県司法書士会	野村 卓志	
市民代表	公募委員	原 卓也	

(順不同、敬称略)

## (3) 下松市地域福祉計画策定委員会設置規則

令和3年4月1日、「下松市地域福祉計画策定委員会設置要綱」が廃止され、新たに「下松市地域福祉計画策定委員会設置規則」が施行されます。

(設置)

第1条 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第107条及び下松市付属機関設置条例（令和3年下松市条例第5号）の規定に基づき、下松市地域福祉計画（以下「計画」という。）の策定に当たり広く市民の意見を反映するため、下松市地域福祉計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

(1) 計画の調査研究に関すること。

- (2) 計画の立案に関すること。
- (3) その他計画の策定に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員30人以内をもって組織する。

2 委員は、関係団体等からの推薦及び公募により、市長が委嘱する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、計画の策定をもって終了する。

2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 委員会に会長及び副会長を置き、委員の互選により選任する。

2 会長は、委員会を代表し、会務を総括する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(運営)

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、議長となる。

2 会長は、必要に応じて、会議に委員以外の参考人の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(専門部会)

第7条 委員会に、時代の要請に応じた重点的な課題に対応するため、専門部会を置き、専門分野ごとの調査及び検討を行うものとする。

2 専門部会は、会長が指名する委員をもって組織する。

3 前2項に定めるもののほか、専門部会の運営について必要な事項は、会長が別に定める。

(庶務)

第8条 委員会及び専門部会の庶務は、健康福祉部長寿社会課において処理する。

(その他)

第9条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

#### (4) 下松市地域福祉計画策定対策本部設置要綱

(設置)

第1条 下松市地域福祉計画（以下「計画」という。）を総合的に検討し計画策定するため、下松市地域福祉計画策定対策本部（以下「本部」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 本部は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 計画の基本的な考え方に関すること。
- (2) 計画の具体的な展開に必要な施策及び方向性に関すること。
- (3) その他計画について必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

- 2 本部長は、市長をもって充てる。
- 3 副本部長は、副市長をもって充てる。
- 4 本部員は、別表第1に掲げる職にある者をもって充てる。

(本部長及び副本部長)

第4条 本部長は、本部を統括する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 本部の会議は、本部長が招集し、本部長が議長となる。

(幹事会)

第6条 本部に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、幹事長、副幹事長及び幹事をもって組織する。
- 3 幹事長は、健康福祉部長をもって充てる。
- 4 副幹事長は、長寿社会課長をもって充てる。
- 5 幹事は、別表第2に掲げる職にある者をもって充てる。
- 6 幹事会は、本部長の命を受けて本部の事務を処理する。
- 7 幹事会の会議は、幹事長が招集し、幹事長が議長となる。

(参考人の出席)

第7条 本部長は本部の会議に、幹事長は幹事会の会議に、必要に応じ参考人の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 本部の庶務は、健康福祉部長長寿社会課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、本部の運営について必要な事項は、本部長が定める。

附 則（令和2年10月30日）

この要綱は、令和2年11月1日から施行する。

別表第1（第3条関係）

教育長	上下水道事業管理者（上下水道局長）	企画財政部長	総務部長	
地域政策部長	生活環境部長	健康福祉部長	子育て支援担当部長	
経済部長	建設部長	教育部長	議会事務局長	消防長

別表第2（第6条関係）

企画財政部	企画政策課長 税務課長
総務部	総務課長 防災危機管理課長 久保出張所長 花岡出張所長 笠戸島出張所長 米川出張所長
地域政策部	地域政策課長
生活環境部	市民課長 保険年金課長 環境推進課長 生活安全課長
健康福祉部	福祉支援課長 子育て支援課長 健康増進課長 人権推進課長
経済部	産業振興課長 農林水産課長
建設部	土木課長 都市整備課長
教育委員会	教育総務課長 学校教育課長 生涯学習振興課長
消防本部	警防課長

## 2 市民アンケート調査結果（抜粋）

### 1 はじめに

この報告書は、下松市地域福祉計画策定の基礎的な資料とするために、市内にお住いの20歳以上の人の中から1,000人を無作為に抽出してアンケート調査を実施し、地域福祉などに関する考え方や意見をいただきました。

### 2 アンケートの概要

- ①調査地域：下松市全域
- ②調査対象者：下松市内に居住する20歳以上の人
- ③送付対象者数：1,000人
- ④選定方法：住民基本台帳から無作為抽出
- ⑤調査方法：郵送配布-郵送回収
- ⑥回答者数：467人
- ⑦調査時期：2020（令和2）年3月

### 3 集計内容について

- ★集計結果は小数点第2位を四捨五入しており、構成比の合計が100%にならない場合があります。
- ★複数項目を選択可能な設問は、各選択項目の回答数の合計が、全回答者数（467人）を上回る場合があります。
- ★サンプル数が少ない属性があるため、当該属性の結果が十分な精度を持たない場合があります。
- ★同じ質問を行っている過去の調査結果との比較をしています。2015（平成27）年調査時とあるのは、2015（平成27）年に行った第三次ふくしプラン（下松市地域福祉計画）策定に際してのアンケート調査のことをいいます。

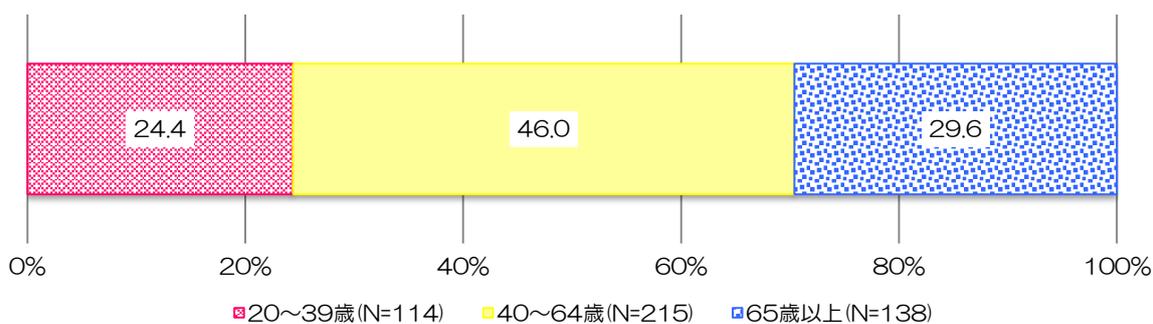
## アンケート調査の結果

(一部抜粋した結果を掲載しています)

## 問1～問3 回答者の属性

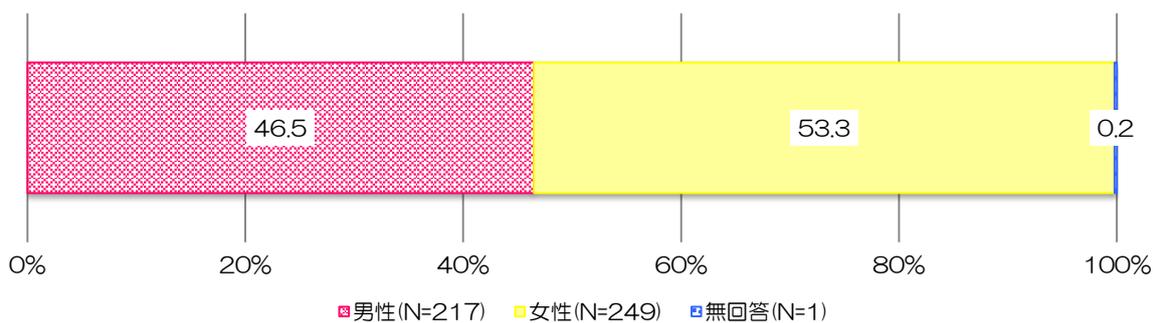
## (1) 年齢

(回答数：N=467)



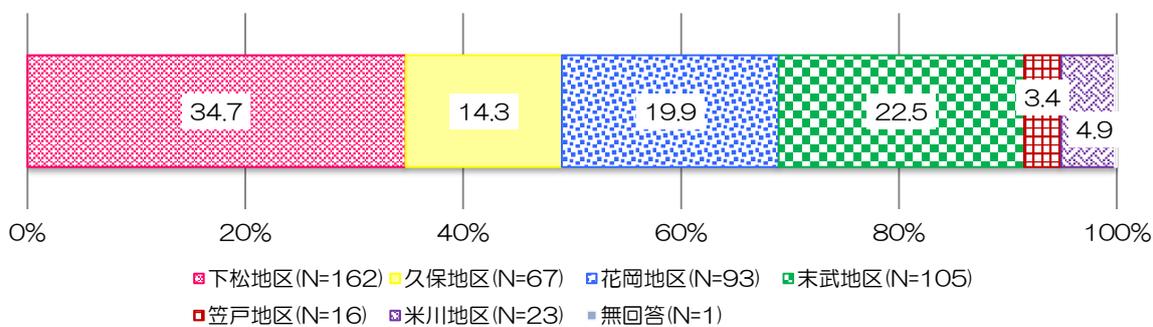
## (2) 性別

(回答数：N=467)



## (3) 居住地区

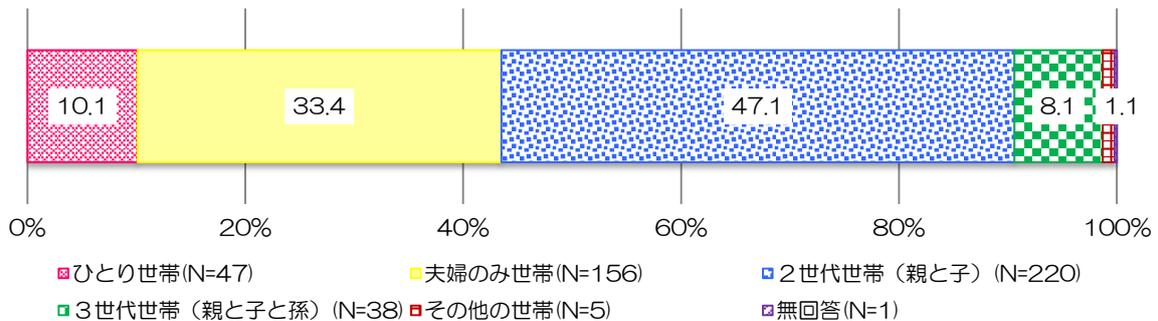
(回答数：N=467)



#### 問4 同居世帯の家族構成

「2世代（親と子）」と回答した人の割合が47.1%、「夫婦のみ世帯」と回答した人の割合が33.4%で、2015（平成27）年調査時に比べ大きな変化はみられない。

（回答数：N=467）



#### ◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

（単位：人、%）

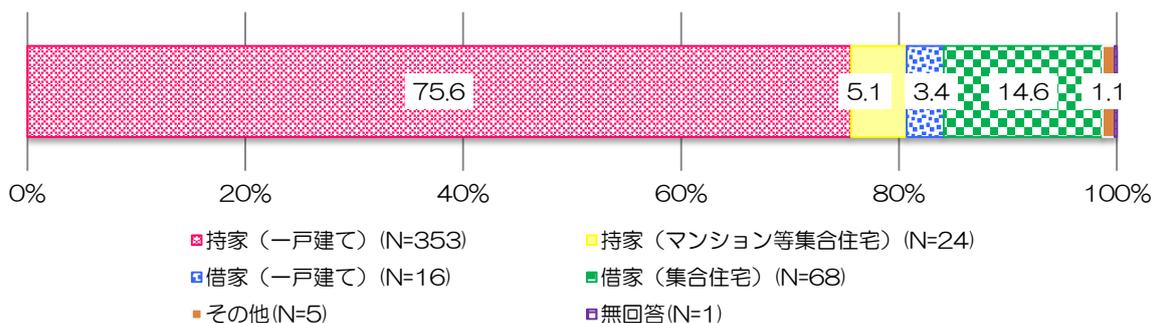
	平成27年		令和2年		増減	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
ひとり世帯	48	9.1	47	10.1	△1	1.0
夫婦のみ世帯	169	32.0	156	33.4	△13	1.4
2世代世帯（親と子）	248	47.0	220	47.1	△28	0.1
3世代世帯（親と子と孫）	50	9.5	38	8.1	△12	△1.4
その他の世帯	12	2.3	5	1.1	△7	△1.2
無回答	1	0.2	1	0.2	0	0.0
合計	528	-	467	-	△61	-

## 問5 住まいの形態

「持家（一戸建て）」と回答した人の割合が75.6%、「持家（マンション等集合住宅）」と回答した人の割合が5.1%で、約8割の人が持家を所有していると回答している。

2015(平成27)年調査時においても約8割の人が持家を所有していると回答しており、大きな変化はみられない。

(回答数：N=467)



### ◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

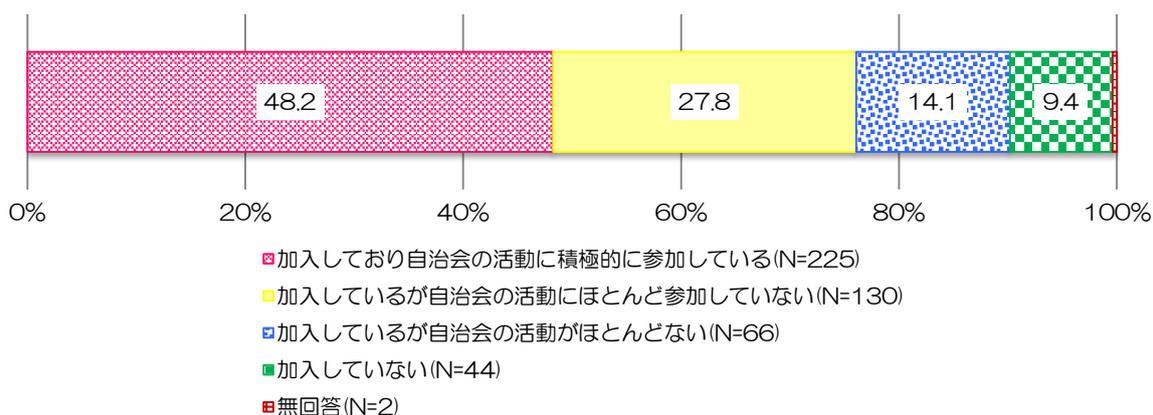
(単位：人、%)

	平成27年		令和2年		増減	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
持家（一戸建て）	405	76.7	353	75.6	△52	△1.1
持家（マンション等集合住宅）	22	4.2	24	5.1	2	0.9
借家（一戸建て）	20	3.8	16	3.4	△4	△0.4
借家（集合住宅）	73	13.8	68	14.6	△5	0.8
その他	7	1.3	5	1.1	△2	△0.2
無回答	1	0.2	1	0.2	0	0.0
合計	528	-	467	-	△61	-

## 問6 自治会の加入状況

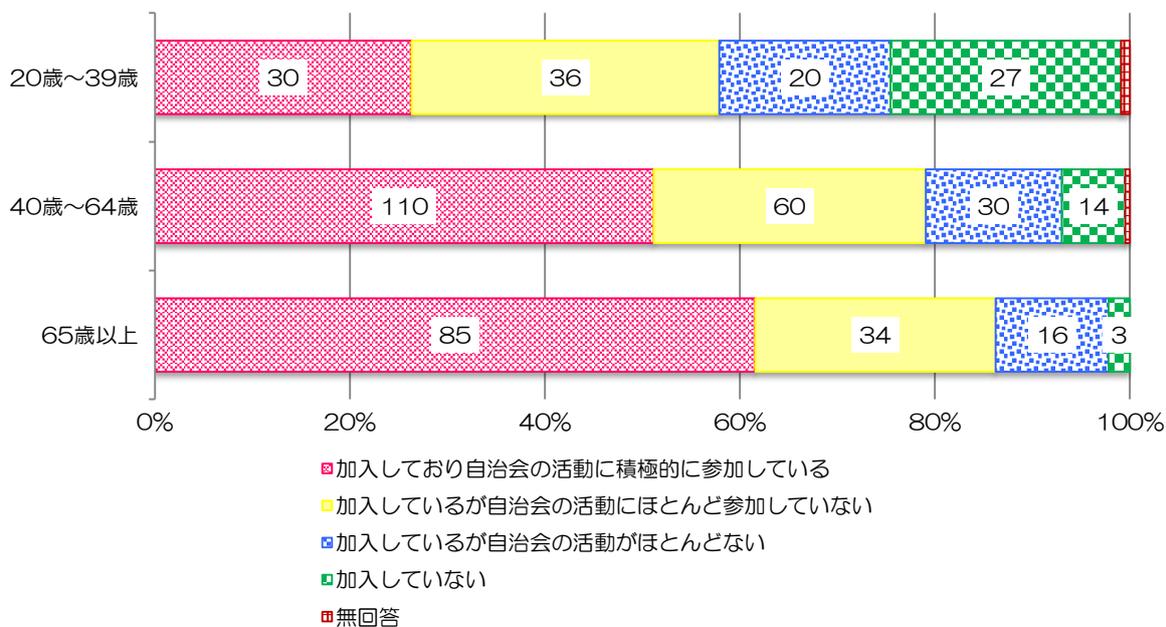
2015（平成 27）年調査時と同じように、約9割の人が「自治会に加入している」と回答している。「自治会の活動に積極的に参加している」と回答した人の割合は 3.3%減少し、「自治会の活動にほとんど参加していない」と回答した人の割合は 0.9%増加している。「自治会に加入していない」と回答した人の割合は、2015（平成 27）年調査時と同じように、年齢が下がるほど高くなっている。

（回答数：N=467）



### ◆年齢別

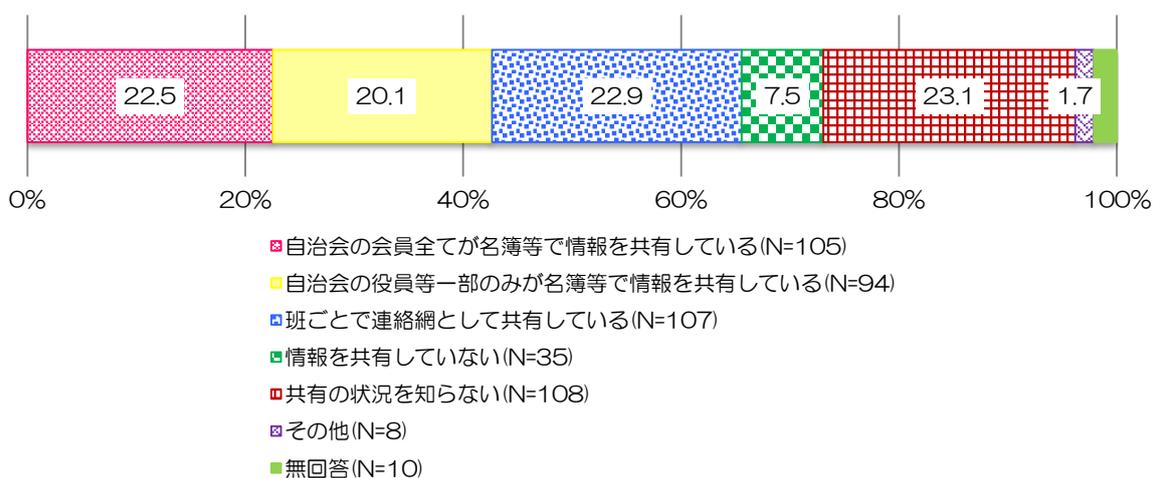
（単位：人）



## 問7 自治会における会員情報の共有状況

「会員全てが名簿等で情報を共有している」と回答した人の割合は 22.5%である。一方、「共有の状況を知らない」と回答した人の割合は 23.1%である。その他では「回覧で名前を知る」などと回答があった。

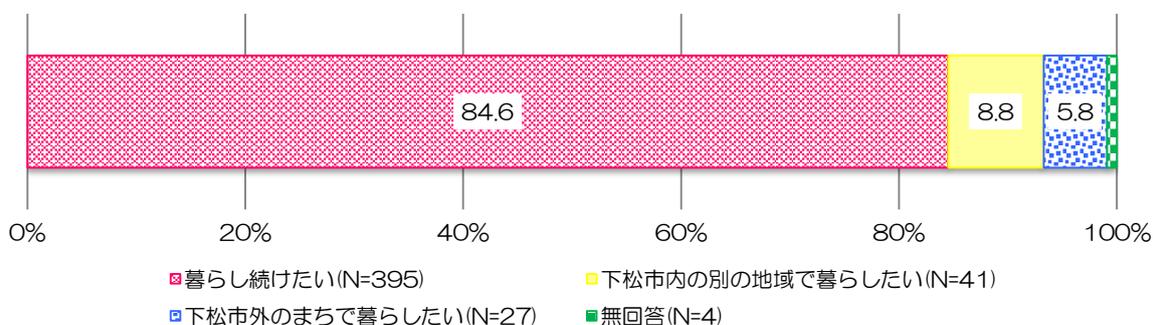
(回答数 : N=467)



## 問8 現在の居住地への意識

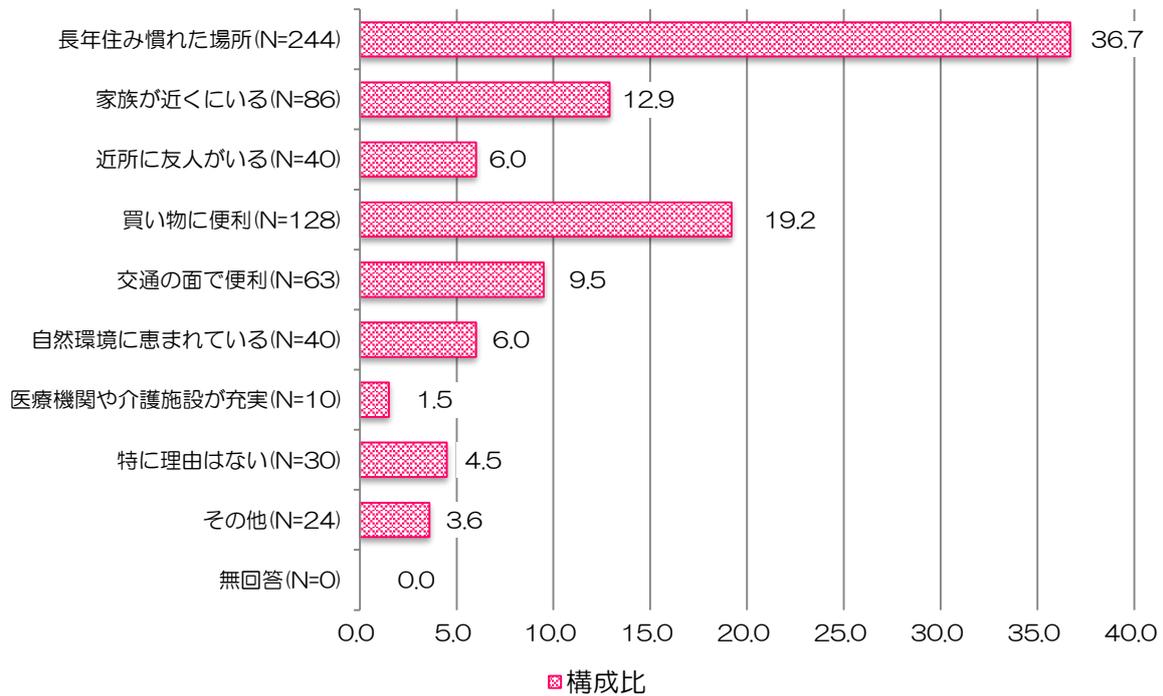
「暮らし続けたい」と回答した人の割合は 84.6%である。2015（平成 27）年調査時でも「暮らし続けたい」と回答した人の割合は 84.5%であり、2015（平成 27）年調査時に比べ大きな変化はない。「暮らし続けたい」と回答した主な理由は「長年住み慣れている」が最も多く、次いで「買い物に便利」が多い。一方、「別の地域で暮らしたい」と回答した主な理由は「交通の便で不便」が最も多く、次いで「買い物に不便」「一時的な住まい」が多い。その他では、暮らし続けたい理由として「勤務先が近い」が多く、「別の地域に暮らしたい」の理由として、災害への不安や子どもの教育に関する心配が見受けられた。

(回答数 : N=467)



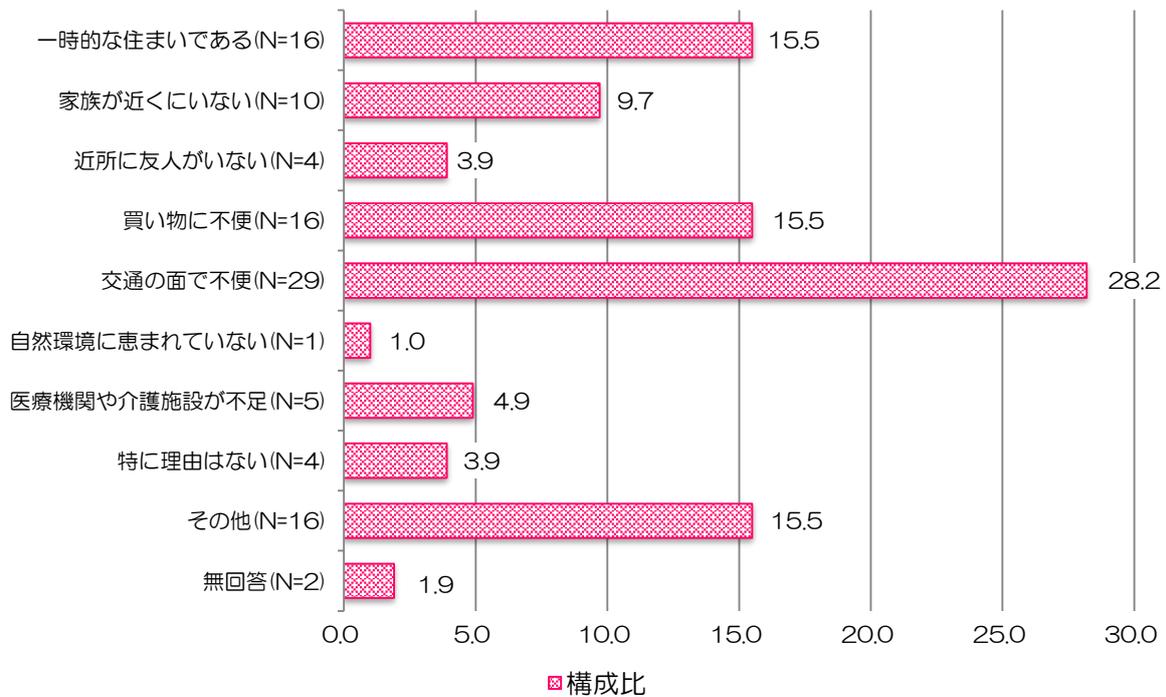
## 【現在の地域で暮らし続けたい理由】

(回答数：N=665、単位：%)



## 【別の地域で暮らし続けたい理由】

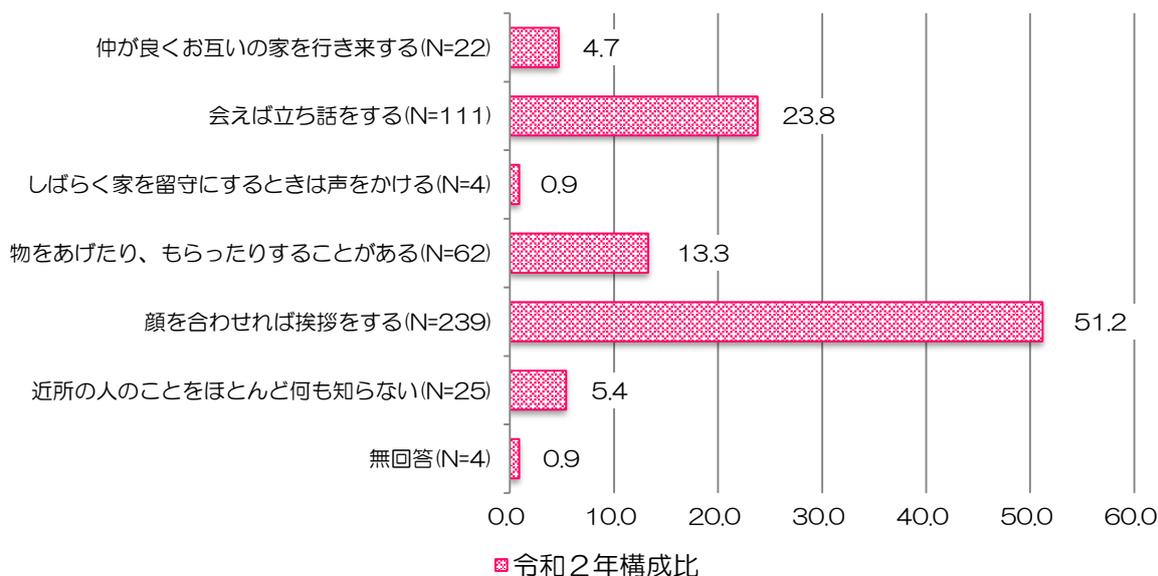
(回答数：N=103、単位：%)



## 問9 近所付き合いの状況

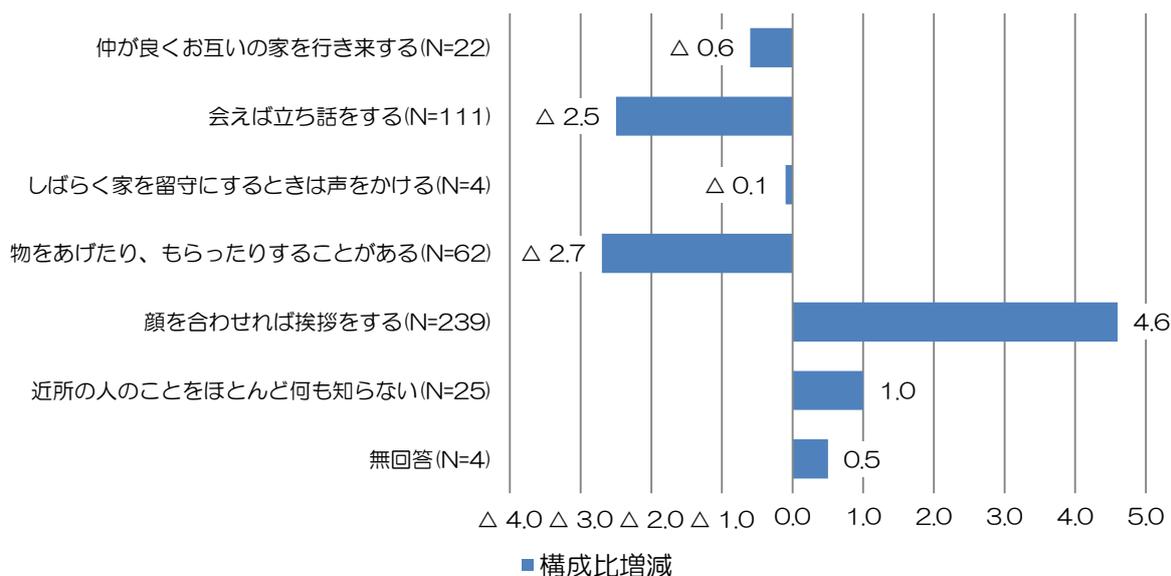
「顔を合わせれば挨拶をする」と回答した人の割合が51.2%と最も高く、次いで、「会えば立ち話をする」と回答した人の割合が高い。「顔を合わせれば挨拶をする」と回答した人の割合は、2015（平成27）年調査時に比べ増加しているが、「会えば立ち話をする」と回答した人の割合は減少している。

（回答数：N=467、単位：％）



### ◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

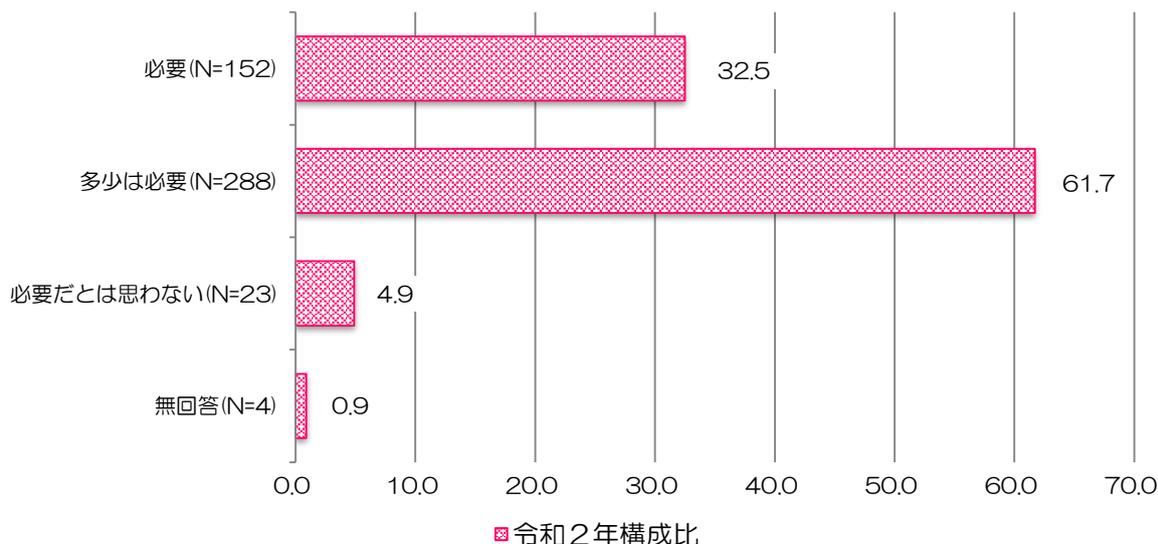
（回答数：N=467、単位：％）



### 問10 近所付き合いの必要性

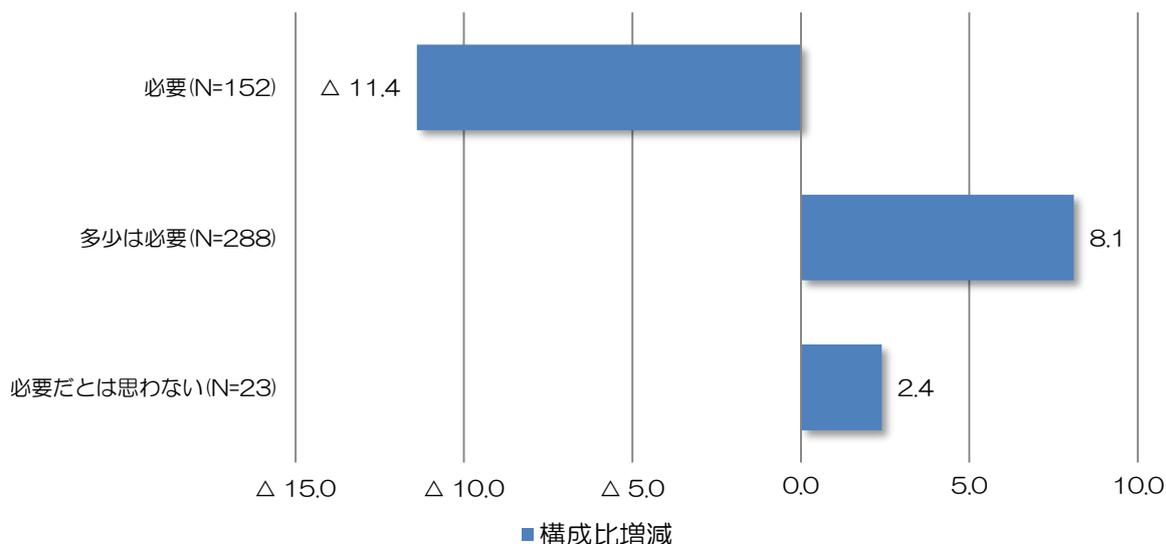
「必要」または「多少は必要」と回答した人の割合は90%を超えており、近所付き合いの必要性を感じている人が多い。2015（平成27）年調査時と比べると「必要」と感じている人の割合が減少する一方、「多少は必要」「必要だとは思わない」と回答した人の割合が増加している。

（回答数：N=467、単位：％）



#### ◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

（回答数：N=467、単位：％）



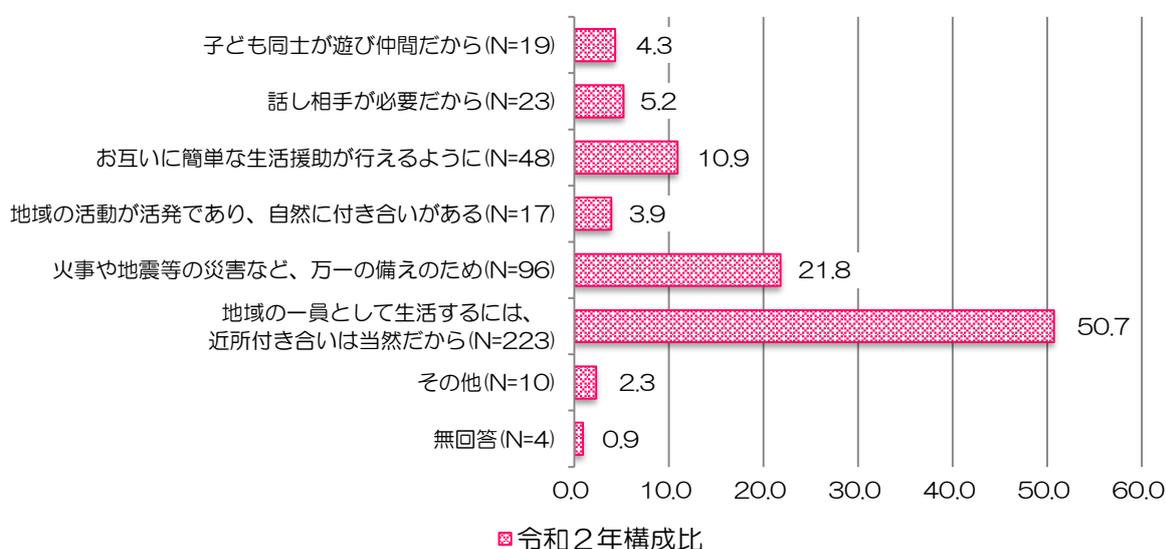
※無回答(N=4)を除く

## 【近所付き合いの必要性】

「地域の一員として生活するには、近所付き合いは当然だから」と回答した人の割合が高い。2015（平成27）年調査時と比べると、「火事や地震等の災害など、万一の備えのため」と回答した人の割合が増加しており、災害時における地域での助け合いが必要と感じている人の割合が増加している。その他として「地域の情報を共有するため」などの回答があった。「特に困ることはないから」という理由で、近所付き合いが必要と思わない人の割合が増加している。

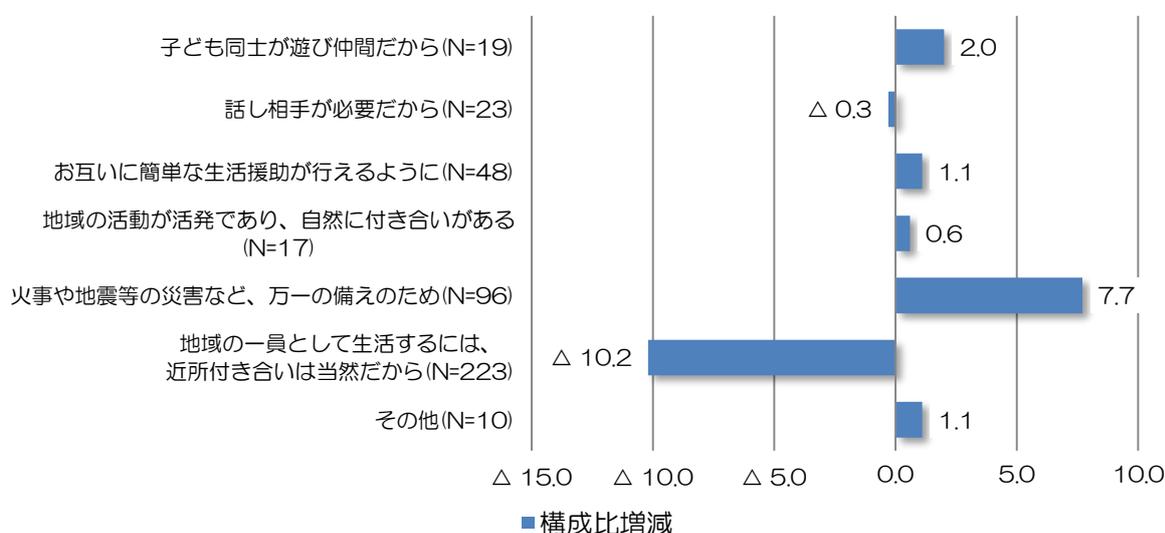
### ★必要・多少は必要だと思う理由

（回答数：N=440、単位：%）



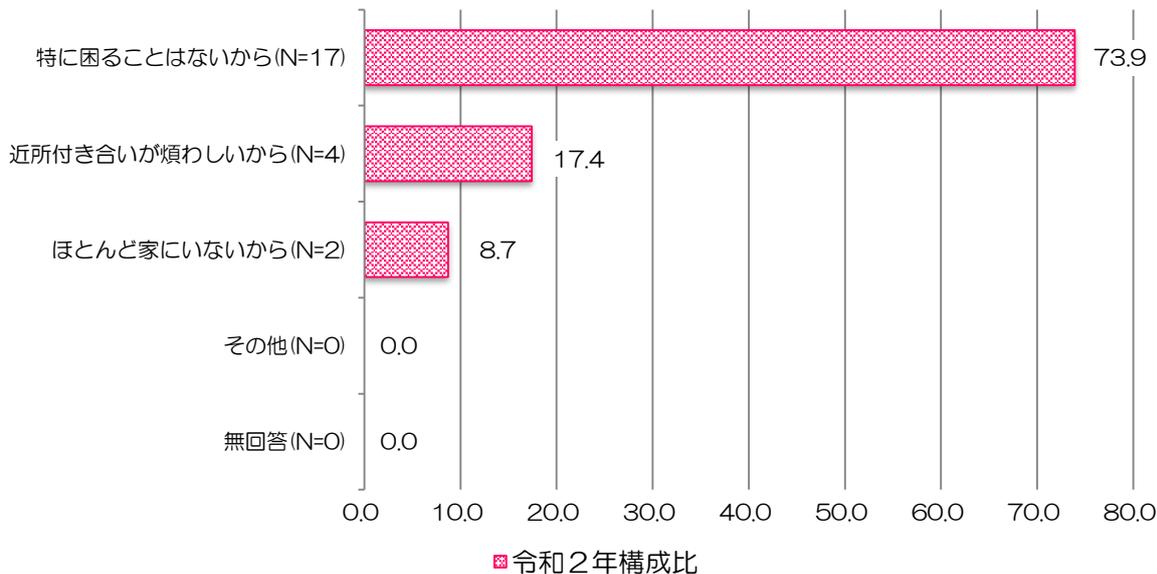
### ◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

（回答数：N=436（無回答N=4除く）、単位：%）



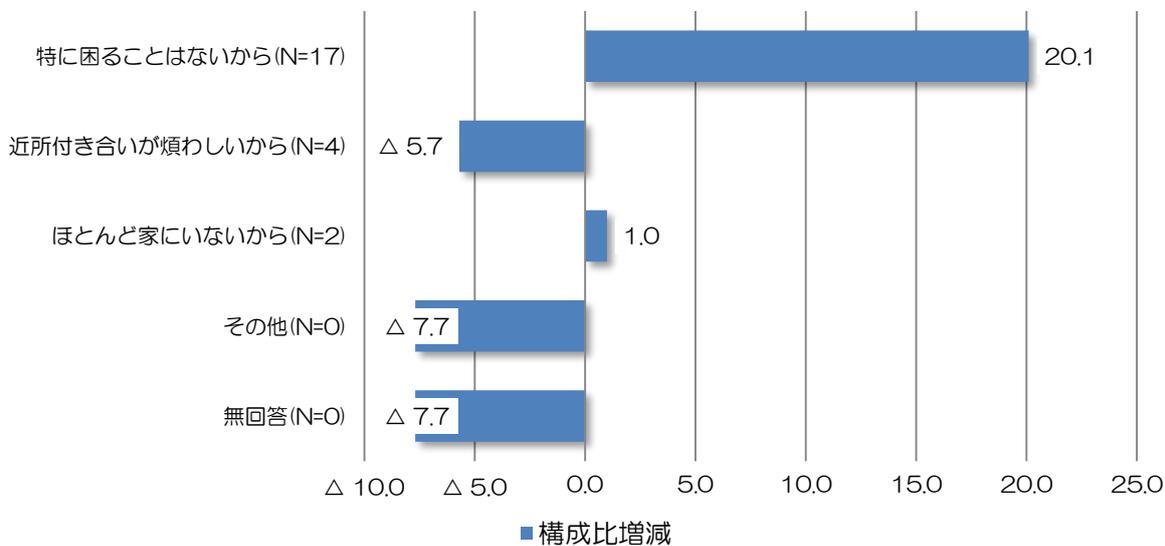
★必要と思わない理由

(回答数：N=23、単位：%)



◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

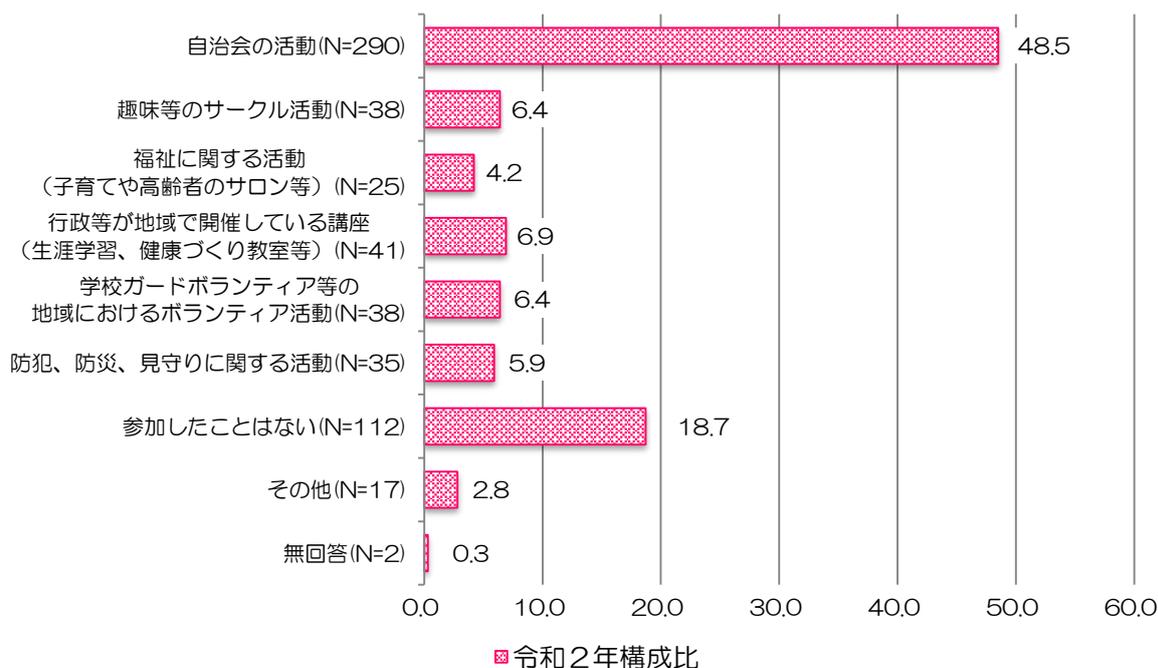
(回答数：N=23、単位：%)



## 問11 地域活動への参加

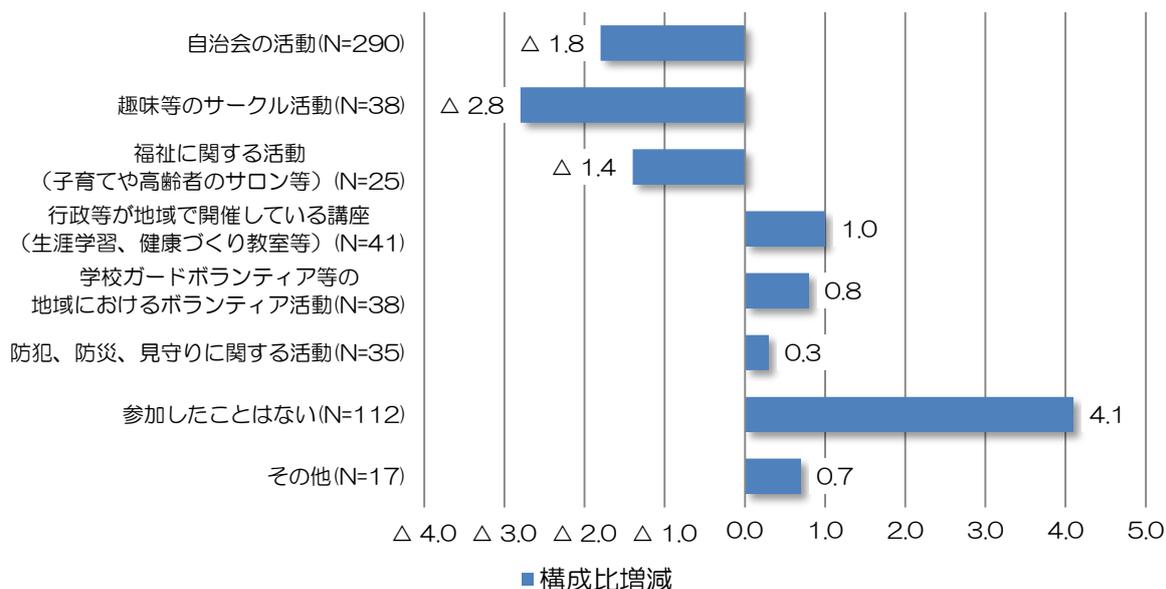
「自治会の活動」の参加経験があると回答した人の割合が48.5%で最も高い。次に、「参加したことはない」と回答した人の割合が高く、また、回答した人の割合は2015（平成27）年調査時に比べ増加している。「清掃活動」と多くの回答があった。

（回答数：N=598、単位：%）



### ◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

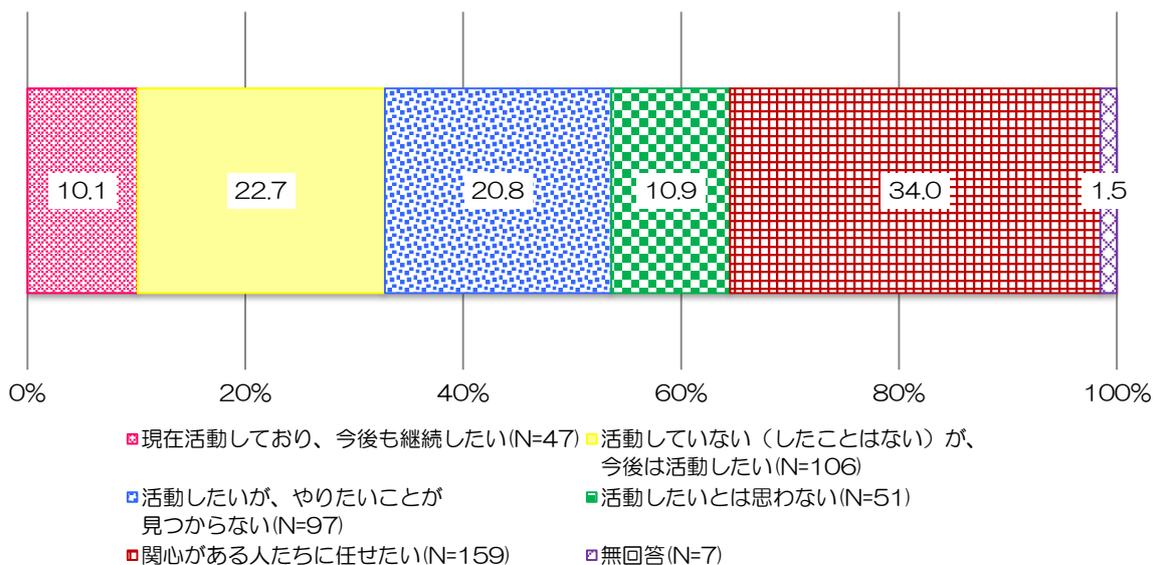
（回答数：N=596（無回答N=2 除く）、単位：%）



## 問12 ボランティア活動に関する意識

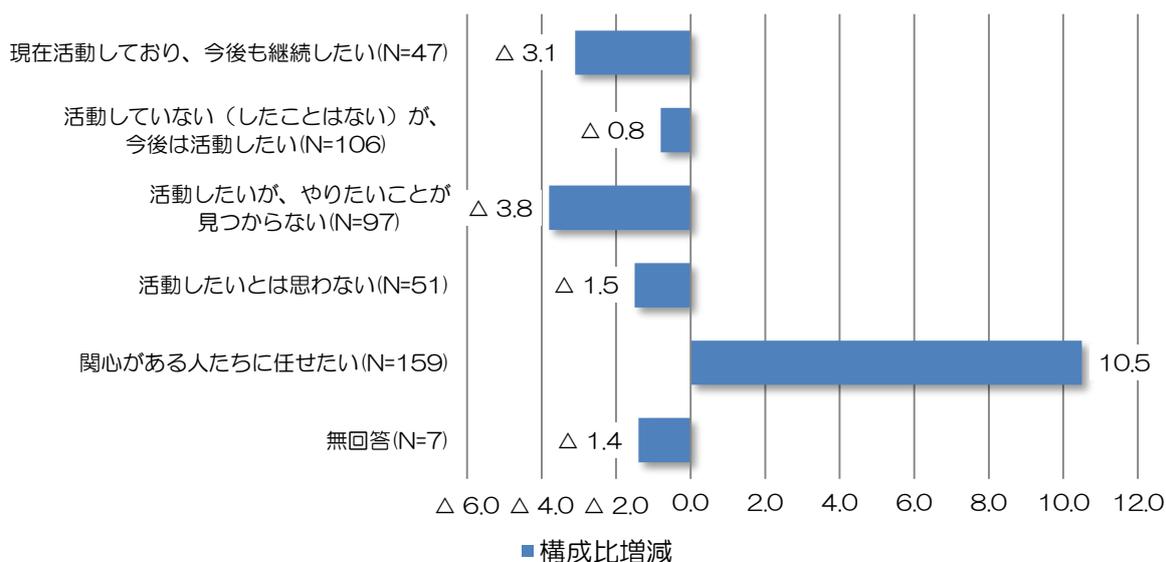
「今後も継続したい」「今後は活動したい」「やりたいことが見つからない」のいずれかを回答した人の割合を合わせると、50%を超える人がボランティア活動に対し意欲を示している。一方で、「関心がある人にまかせたい」と回答した人の割合は34.0%で、回答した人の割合が2015（平成27）年調査時に比べ増えている。

（回答数：N=467）



### ◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

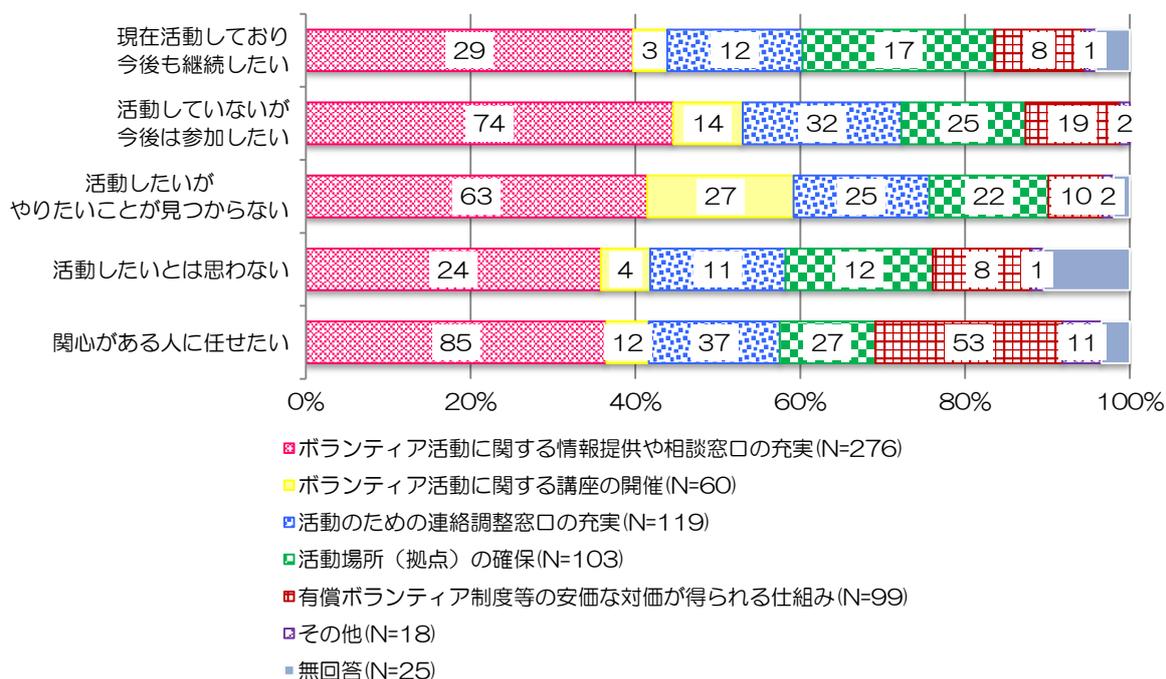
（回答数：N=467、単位：%）



### 問13 ボランティア活動の活性化に必要な対策

ボランティア活動の活性化に必要な対策として「情報提供や相談窓口の充実」と回答した人の割合が最も高く、次に「連絡調整窓口の充実」と回答した人の割合が高い。現在ボランティア活動をしている人は、必要な対策として、「活動場所（拠点）の確保」と回答している割合が高い。また、「今後は参加したい」と回答した人は、必要な対策として「連絡調整窓口の充実」と回答している割合が高い。その他として「短時間で負担が少ない活動で参加しやすい活動を作ってみる」などの回答があった。

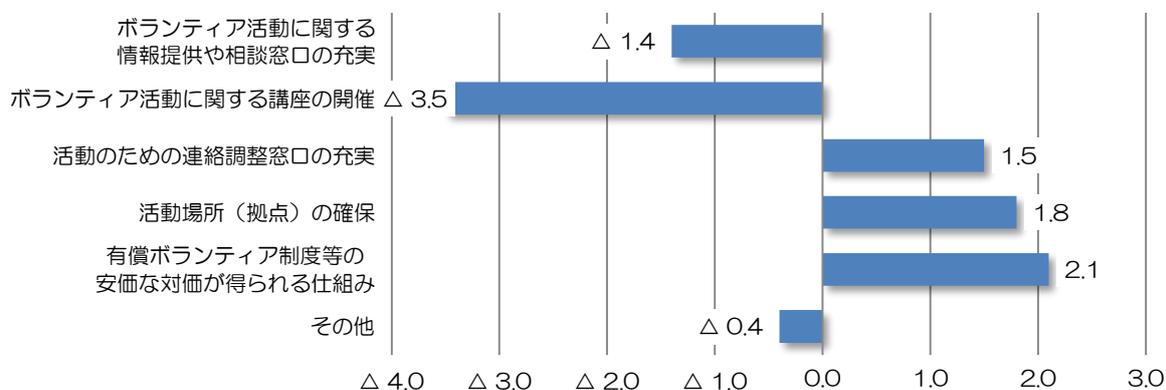
（回答数：N=700、単位：人）



### ◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

#### ★必要と思う対策（全体）

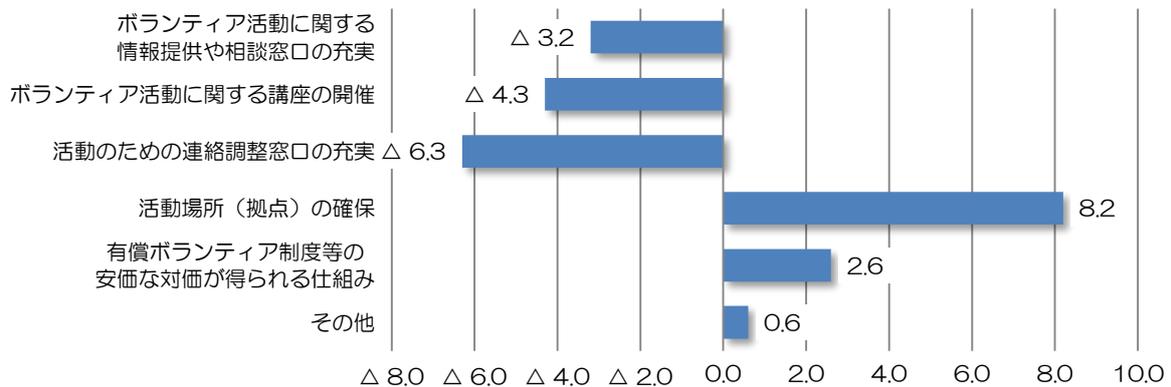
（回答数：N=675（無回答 N=25 除く）、単位：％）



※無回答を除く

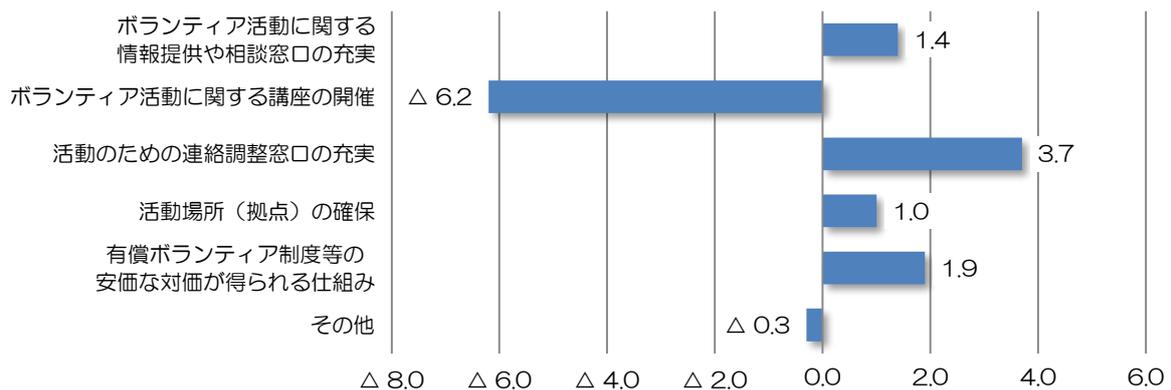
## ★「現在活動しており今後も継続したい」と回答した人が必要と思う対策

(回答数：N=70 (無回答 N=3 除く)、単位：%)



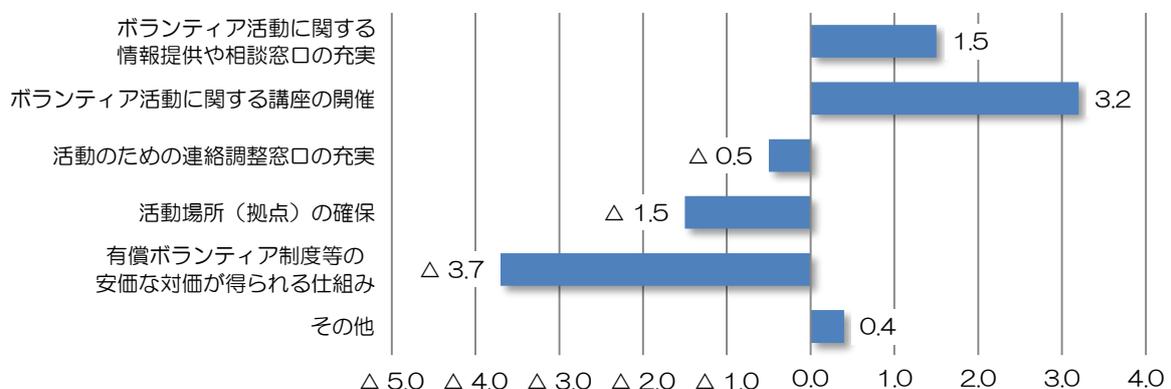
## ★「活動していないが今後は参加したい」と回答した人が必要と思う対策

(回答数：N=166 (無回答 N=0)、単位：%)



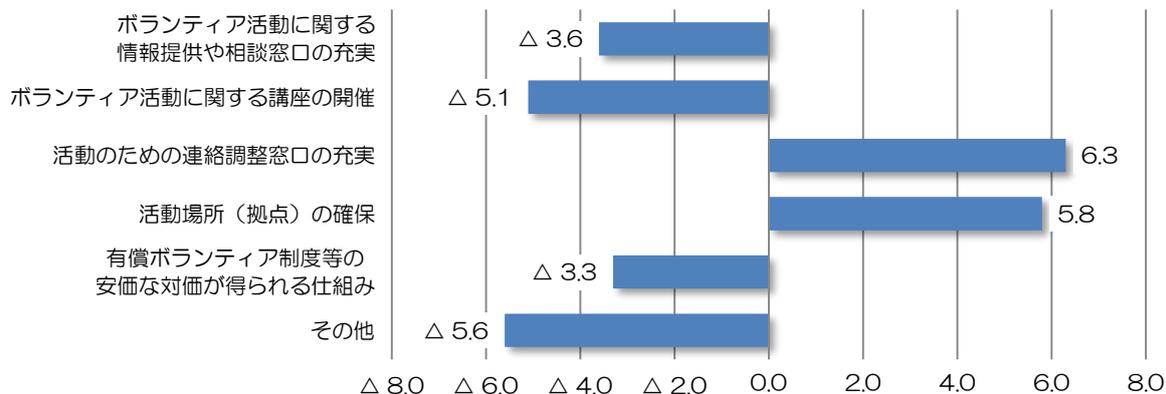
## ★「活動したいがやりたいことが見つからない」と回答した人が必要と思う対策

(回答数：N=149 (無回答 N=3 除く)、単位：%)



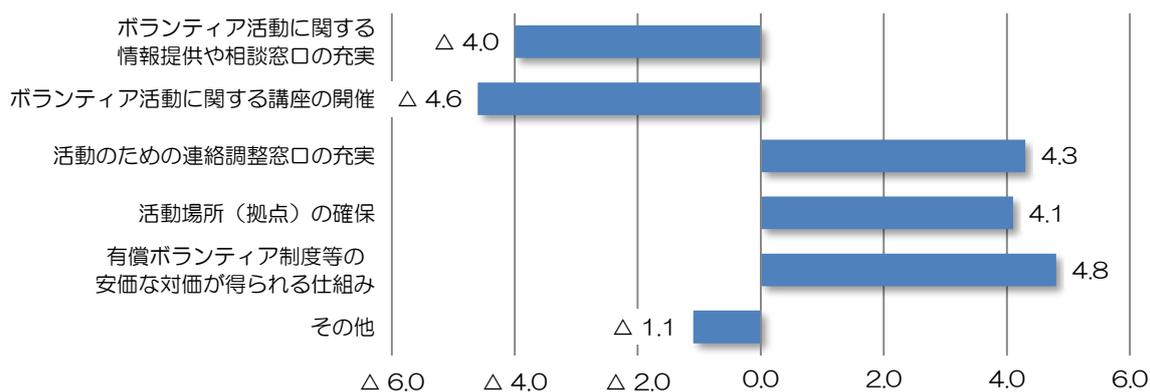
## ★「活動したいとは思わない」と回答した人が必要と思う対策

(回答数：N=60（無回答 N=7 除く）、単位：％）



## ★「関心がある人に任せたい」と回答した人が必要と思う対策

(回答数：N=225（無回答 N=8 除く）、単位：％）

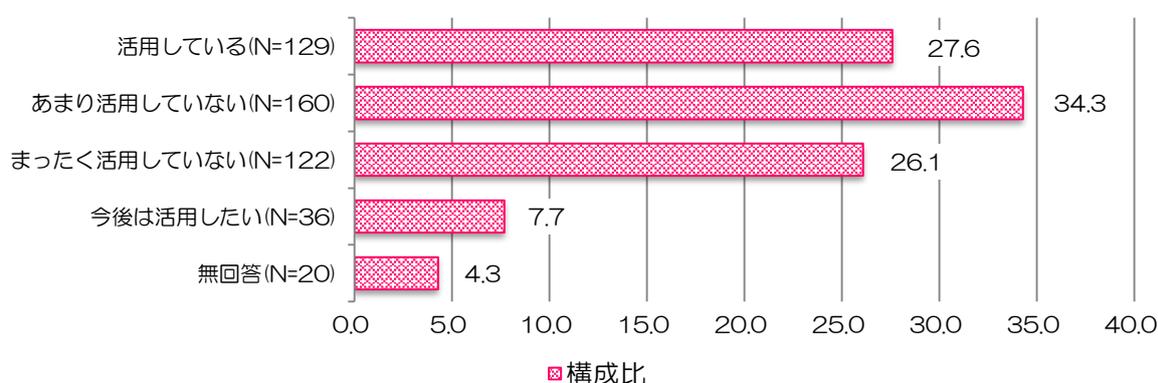


## 問14 福祉に関する情報を得る手段

福祉に関する情報を得る手段として、「市広報「潮騒」」と回答した人の割合が最も高い。2015（平成27）年調査時でも「市広報「潮騒」」を活用していると回答した人の割合が最も高く、福祉の情報を得る手段として活用されている。また、「インターネットを活用している」と回答した人の割合が、2015（平成27）年調査時に比べ増えており、スマートフォンなどを利用して情報を得ている人が増えておりと推測される。

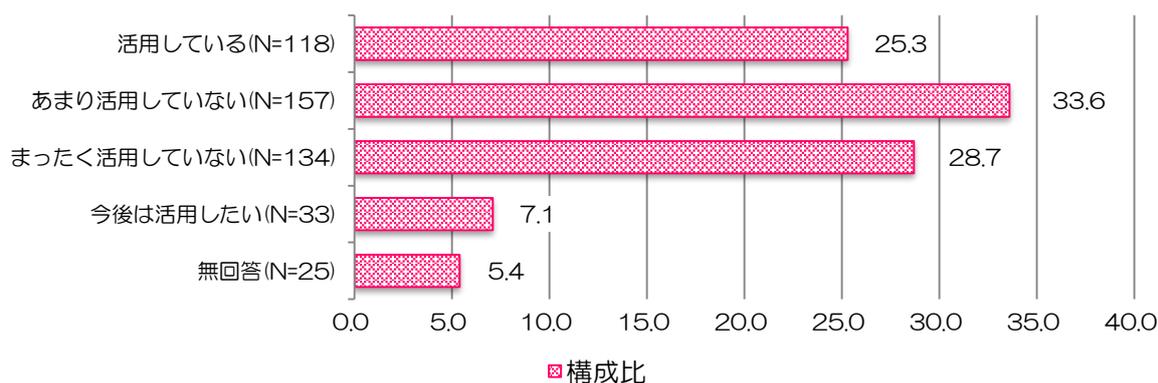
### ア 家族

（回答数：N=467、単位：％）



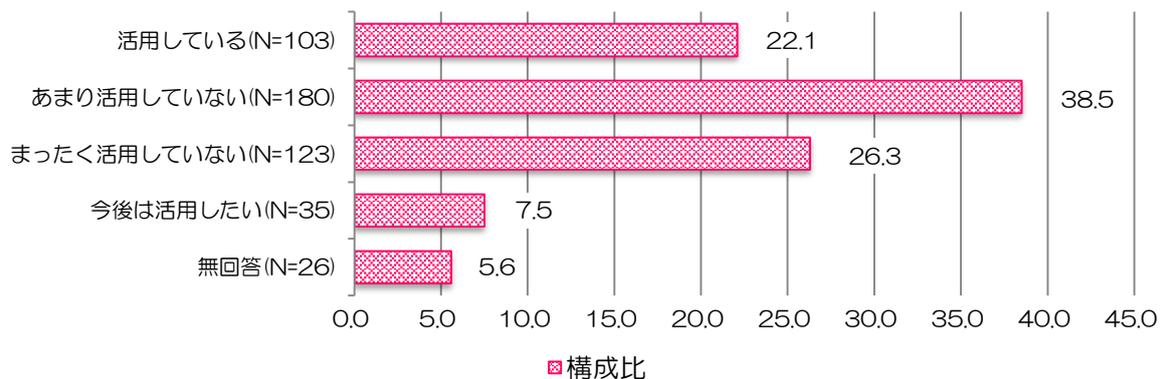
### イ 友人・知人

（回答数：N=467、単位：％）



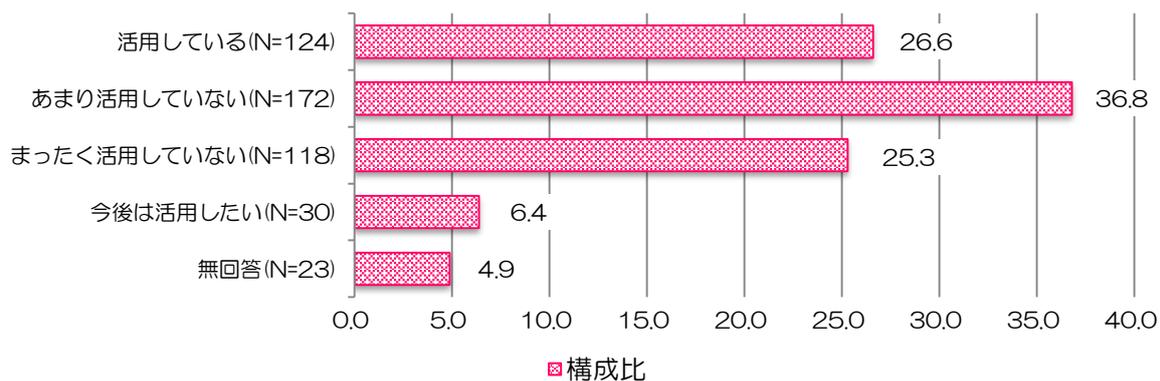
## ウ 公共施設などに置かれたチラシや冊子

(回答数：N=467、単位：%)



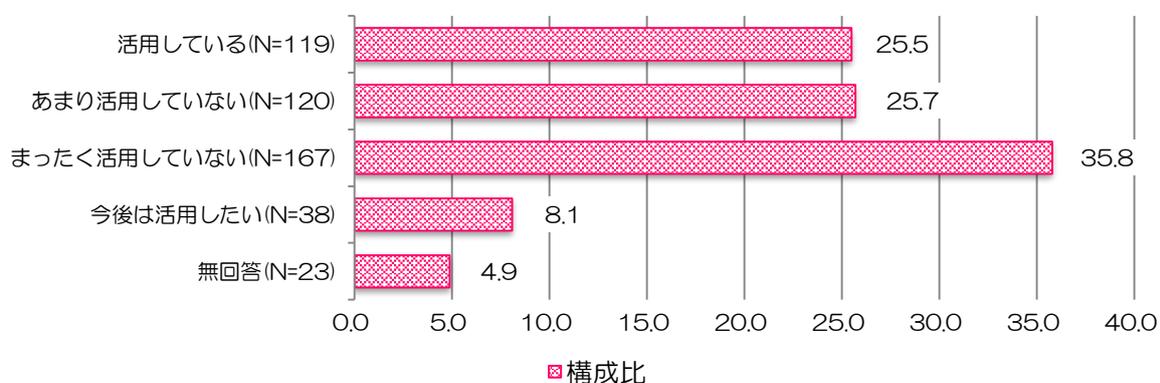
## エ テレビやラジオ

(回答数：N=467、単位：%)



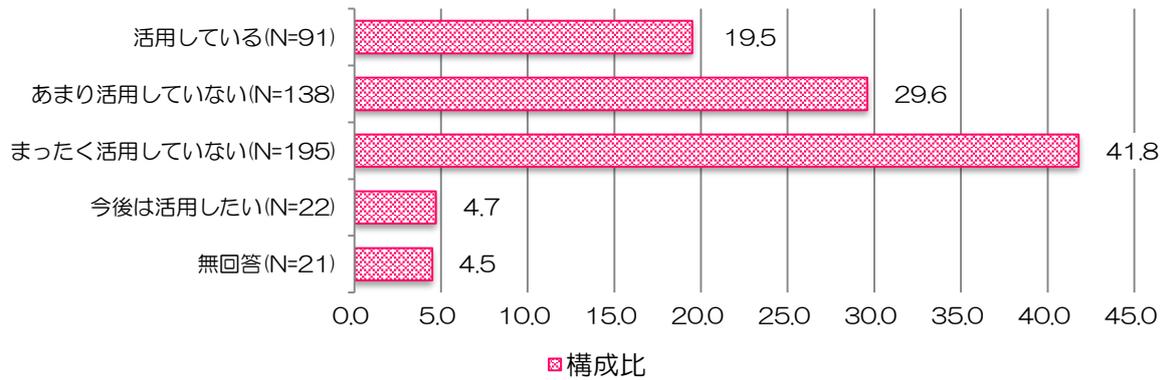
## オ インターネット

(回答数：N=467、単位：%)



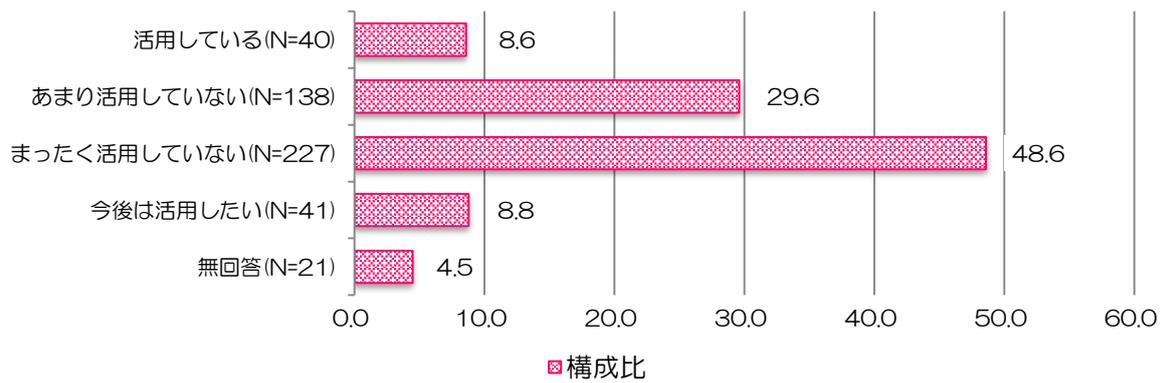
## 力 新聞

(回答数：N=467、単位：%)



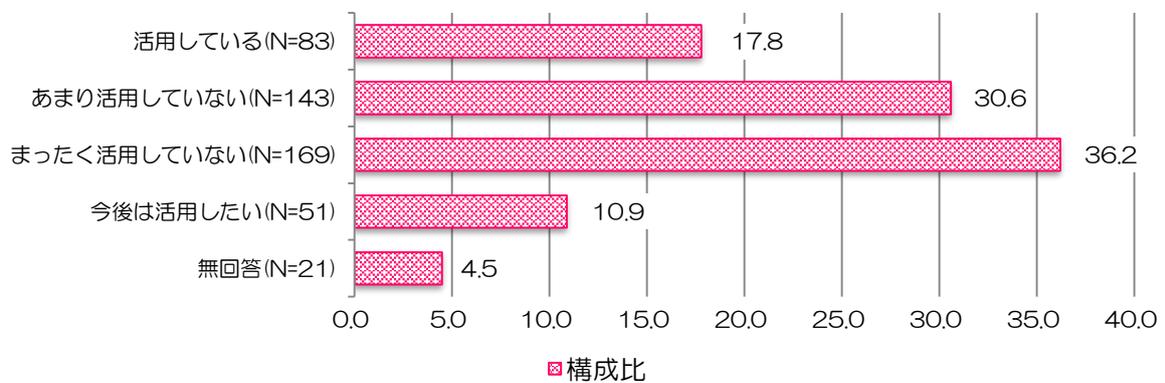
## キ 雑誌・専門誌

(回答数：N=467、単位：%)



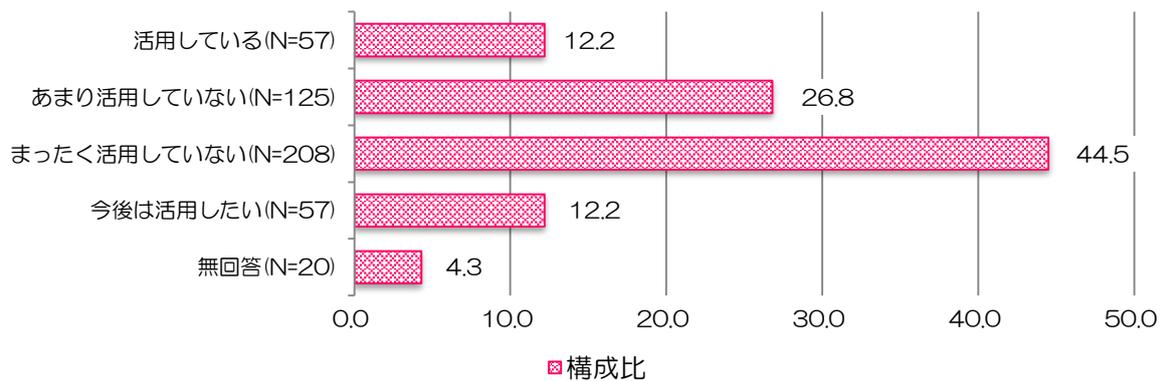
## ク 医療機関や介護施設

(回答数：N=467、単位：%)



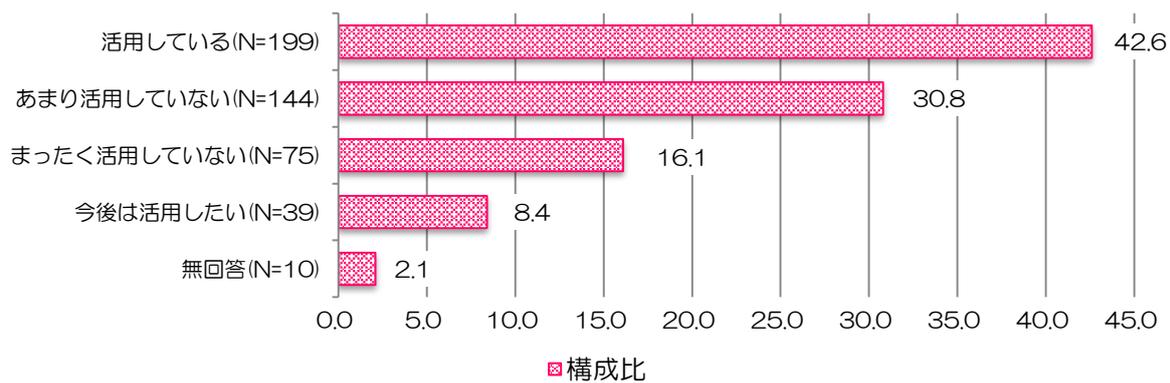
## ケ 市役所の担当窓口

(回答数：N=467、単位：%)



## コ 市広報「潮騒」

(回答数：N=467、単位：%)



## 問15 あなたやあなたの家族のことで困っていることや悩んでいること

困っていることや悩んでいることを尋ねたところ、「健康に関すること」と回答した人の割合が最も高く、次に「困っていることや悩んでいることはない」と回答した人の割合が高い。その他として「年金」や「自治会活動」などの回答があった。

### ★全体・年齢別

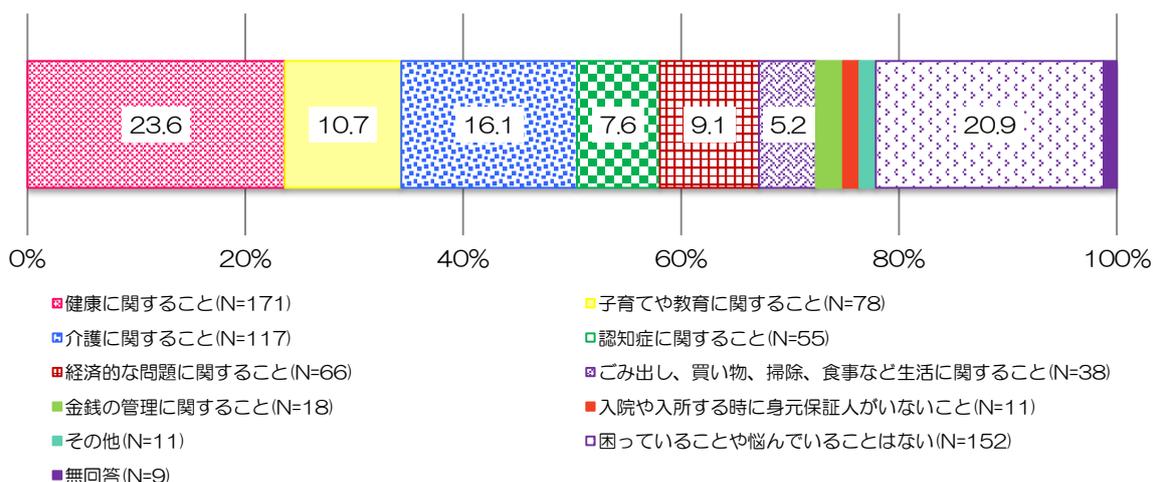
20歳～39歳では、「子育てや教育に関すること」と回答した人の割合が高い。「介護」「認知症」に関することと回答した人の割合は、40歳以上で約28%となっている。

(回答数：N=726、単位：%)

	対象者全体 (N=726)	20～39歳 (N=176)	40～64歳 (N=343)	65歳以上 (N=207)
健康に関すること	<b>23.6</b>	<b>18.2</b>	<b>21.0</b>	<b>32.4</b>
子育てや教育に関すること	10.7	<b>22.7</b>	9.9	1.9
介護に関すること	<b>16.1</b>	9.7	<b>19.0</b>	<b>16.9</b>
認知症に関すること	7.6	4.0	9.0	8.2
経済的な問題に関すること	9.1	7.4	9.6	9.7
ごみ出し、買い物、掃除、食事など生活に関すること	5.2	6.3	5.0	4.8
金銭の管理に関すること	2.5	5.7	1.7	1.0
入院や入所する時に身元保証人がいないこと	1.5	1.7	1.2	1.9
その他	1.5	1.7	2.3	0.0
困っていることや悩んでいることはない	<b>20.9</b>	<b>21.6</b>	<b>20.4</b>	<b>21.3</b>
無回答	1.2	1.1	0.9	1.9

太字：上位3項目

(回答数：N=726)



## ★世帯別

全ての世帯で「健康に関すること」や「困っていることや悩んでいることはない」と回答した人の割合が高い。「経済的な問題に関すること」と回答した人の割合は、ひとり世帯の人が他の世帯に比べ高くなっている。

(回答数：N=725 (無回答：N=1 除く)、単位：%)

	ひとり (N=76)	夫婦のみ (N=242)	2世代 (N=346)	3世代 (N=54)	その他 (N=7)
健康に関すること	<b>21.1</b>	<b>27.7</b>	<b>22.0</b>	<b>20.4</b>	<b>14.3</b>
子育てや教育に関すること	2.6	4.1	16.8	13.0	<b>14.3</b>
介護に関すること	9.2	<b>15.7</b>	<b>17.1</b>	<b>20.4</b>	<b>28.6</b>
認知症に関すること	7.9	8.7	6.9	5.6	14.3
経済的な問題に関すること	<b>13.2</b>	9.5	8.4	7.4	0.0
ごみ出し、買い物、掃除、食事など生活に関すること	7.9	5.0	4.9	5.6	0.0
金銭の管理に関すること	6.6	0.8	2.6	3.7	0.0
入院や入所する時に身元保証人がいないこと	7.9	1.2	0.6	0.0	0.0
その他	2.6	2.9	0.0	3.7	0.0
困っていることや悩んでいることはない	<b>19.7</b>	<b>23.1</b>	<b>19.4</b>	<b>20.4</b>	<b>28.6</b>
無回答	1.3	1.2	1.4	0.0	0.0

太字：上位3項目

## 【相談したことがある人】

## ★全体・年齢別

困っていることや悩んでいることを相談した人は「同居している家族」や「別居している家族や親族」と回答した人の割合が高い。次いで「友人・知人」と回答した人の割合が高い。20～39歳では、「別居している家族や親族」よりも「友人・知人」に相談している人の割合が高くなっている。

(回答数：N=577、単位：%)

	対象者全体 (N=577)	20～39歳 (N=152)	40～64歳 (N=290)	65歳以上 (N=135)
同居している家族	<b>28.2</b>	<b>27.0</b>	<b>26.9</b>	<b>32.6</b>
別居している家族や親族	<b>19.9</b>	<b>16.4</b>	<b>22.4</b>	<b>18.5</b>
近所の人	2.4	1.3	2.4	3.7
友人・知人	<b>18.0</b>	<b>24.3</b>	<b>16.2</b>	<b>14.8</b>
自治会（町内会）の役員	0.2	0.0	0.3	0.0
民生委員・児童委員	0.7	0.7	0.7	0.7
福祉員	0.9	0.7	1.0	0.7
市役所	2.1	2.0	2.8	0.7
地域包括支援センター	1.0	0.0	1.7	0.7
ケアマネジャー	4.0	1.3	5.5	3.7
医療・介護施設	7.6	5.3	7.2	11.1
ボランティア団体	0.0	0.0	0.0	0.0
保育園・幼稚園・学校関係者	2.9	6.6	2.4	0.0
職場の関係者	4.2	6.6	4.8	0.0
その他	0.7	0.7	0.7	0.7
相談した人はいない	6.6	6.6	4.5	11.1
無回答	0.5	0.7	0.3	0.7

太字：上位3項目

## ★世帯別

ひとり世帯では、相談した人として「別居している家族や親族」よりも「友人・知人」と回答した人の割合が高い。また、ひとり世帯で「相談した人はいない」と回答した人の割合が、他の世帯に比べ高くなっている。ひとり世帯以外の世帯では、「同居している家族」「別居している家族や親族」「友人・知人」と答えた人の割合が高い。

(回答数：N=577、単位：%)

	ひとり (N=41)	夫婦のみ (N=165)	2世代 (N=313)	3世代 (N=51)	その他 (N=7)
同居している家族	0.0	<b>32.7</b>	<b>29.4</b>	<b>33.3</b>	0.0
別居している家族や親族	<b>24.4</b>	<b>21.2</b>	<b>19.2</b>	<b>15.7</b>	<b>28.6</b>
近所の人	0.0	1.8	3.5	0.0	0.0
友人・知人	<b>29.3</b>	<b>16.4</b>	<b>17.9</b>	<b>13.7</b>	<b>28.6</b>
自治会（町内会）の役員	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0
民生委員・児童委員	0.0	0.6	0.6	0.0	<b>14.3</b>
福祉員	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0
市役所	4.9	1.2	2.2	2.0	0.0
地域包括支援センター	0.0	1.2	1.0	2.0	0.0
ケアマネジャー	2.4	2.4	4.2	9.8	0.0
医療・介護施設	4.9	6.1	8.0	11.8	<b>14.3</b>
ボランティア団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保育園・幼稚園・学校関係者	0.0	0.0	5.1	2.0	0.0
職場の関係者	4.9	4.8	3.8	3.9	0.0
その他	4.9	0.0	0.6	0.0	0.0
相談した人はいない	<b>24.4</b>	9.1	2.9	5.9	<b>14.3</b>
無回答	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0

太字：上位3項目

## 【相談した人がいない理由】

## ★全体・年齢別

相談した人がいない理由として「自分で解決できる」と回答した人の割合が高い。一方で「相談先が分からない」と回答した人の割合も高く、年齢別では20歳～64歳の年齢層で高くなっている。

(回答数：N=42、単位：%)

	対象者全体 (N=42)	20～39歳 (N=10)	40～64歳 (N=14)	65歳以上 (N=18)
自分で解決できる	<b>37.2</b>	20.0	28.6	<b>55.6</b>
誰にも知られたくない	2.3	0.0	0.0	5.6
プライバシーが守られるか心配	14.0	20.0	7.1	16.7
相談先が分からない	32.6	<b>40.0</b>	<b>42.9</b>	16.7
その他	9.3	20.0	14.3	0.0
無回答	4.7	0.0	7.1	5.6

太字：上位1項目

## ★世帯別

相談した人がいない理由として、ひとり世帯では「相談先が分からない」と回答した人の割合が高い。

(回答数：N=42、単位：%)

	ひとり (N=12)	夫婦のみ (N=17)	2世代 (N=9)	3世代 (N=3)	その他 (N=1)
自分で解決できる	33.3	<b>35.3</b>	<b>66.7</b>	0.0	0.0
誰にも知られたくない	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
プライバシーが守られるか心配	8.3	17.6	0.0	<b>66.7</b>	0.0
相談先が分からない	<b>50.0</b>	23.5	11.1	33.3	100.0
その他	0.0	11.8	22.2	0.0	0.0
無回答	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0

太字：上位1項目

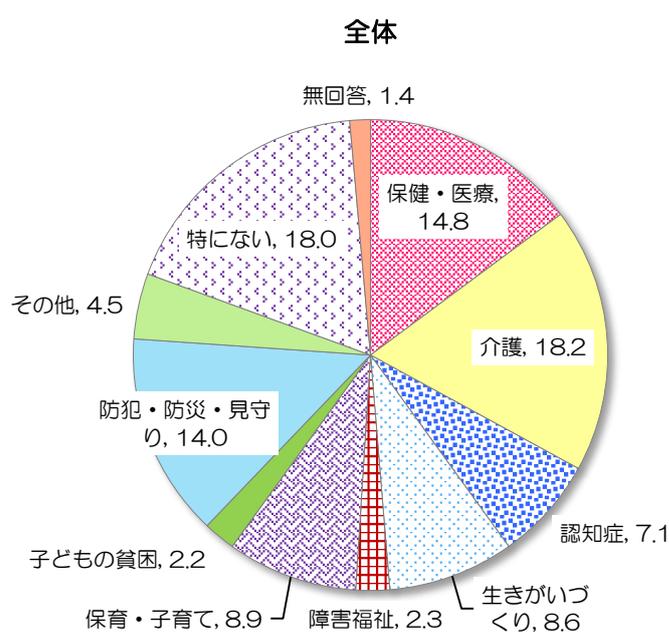
## 問16 地域の課題

現在住んでいる地域の課題として「介護の分野に課題がある」「特にない」「保健・医療」「防犯・防災・見守り」と回答した人の割合が高くなっている。その他として、「公共交通」や「買い物」などの回答があった。

(単位：人)

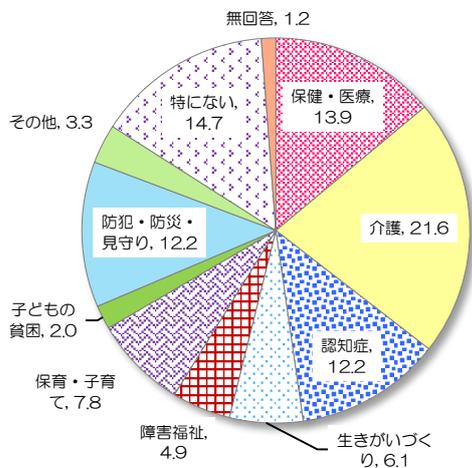
	全体	下松	久保	花岡	末武	笠戸	米川
保健・医療	103	34	13	23	16	5	12
介護	126	53	19	27	18	4	5
認知症	49	30	6	4	4	1	4
生きがいづくり	60	15	9	14	15	3	4
障害福祉	16	12	0	1	3	0	0
保育・子育て	62	19	3	16	20	1	3
子どもの貧困	15	5	2	5	2	0	1
防犯・防災・見守り	97	30	9	20	27	7	4
その他	31	8	5	7	6	1	4
特にない	125	36	28	21	32	3	4
無回答	10	3	1	2	4	0	0
合計	694	245	95	140	147	25	41

(単位：%)

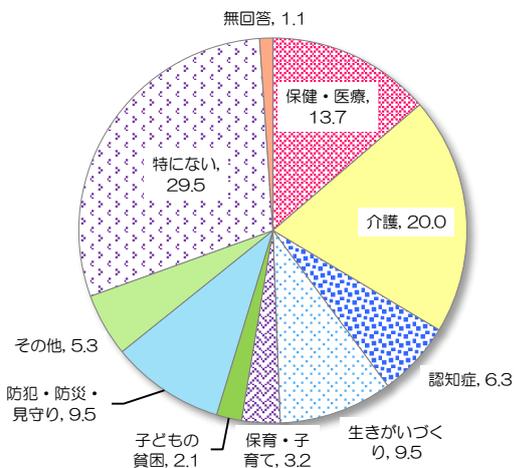


(各地区 単位：%)

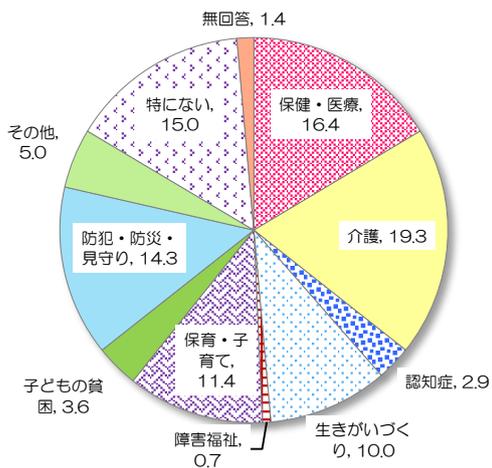
下松地区



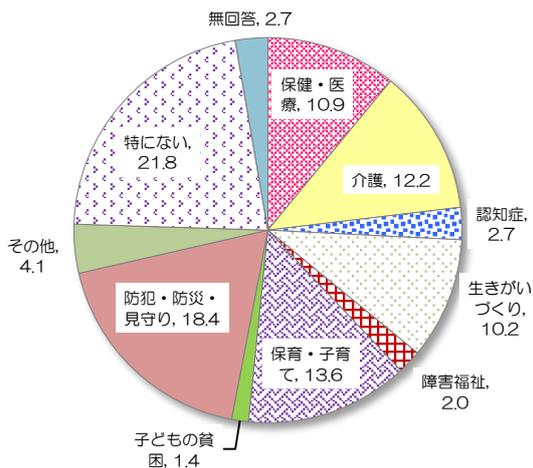
久保地区



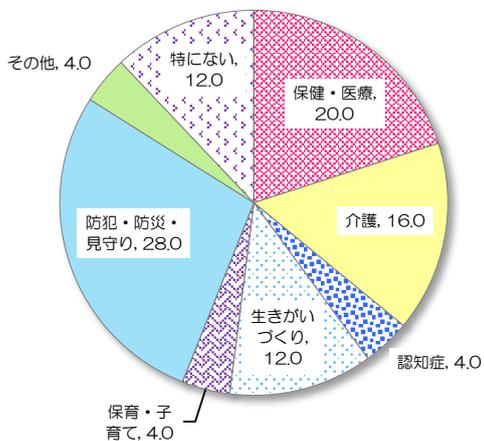
花岡地区



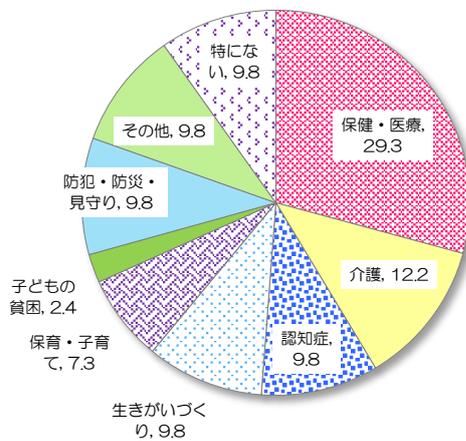
末武地区



笠戸島地区



米川地区



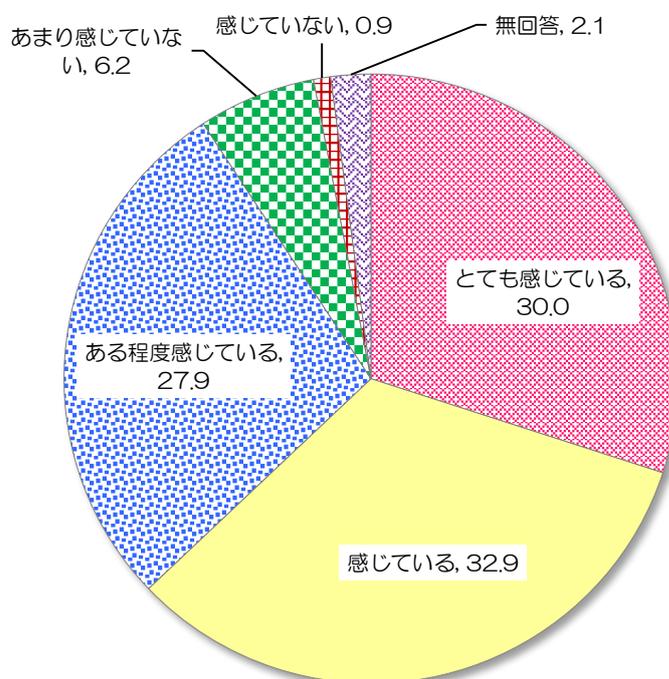
### 【地域の課題をあなた自身の課題として身近に感じられますか】

60%以上の方が地域の課題を自身の課題として「とても感じている」「感じている」と回答している。また、「ある程度感じている」と回答した人を合わせると90%近くの人が、地域の課題を自身の課題として身近に感じていると回答している。

(単位：人)

	全体	下松	久保	花岡	末武	笠戸	米川
とても感じている	101	46	7	21	19	2	6
感じている	111	41	12	24	19	7	8
ある程度感じている	94	27	15	16	27	4	5
あまり感じている	21	5	3	7	5	0	1
感じている	3	2	0	1	0	0	0
無回答	7	2	3	1	1	0	0
合計	337	123	40	70	71	13	20

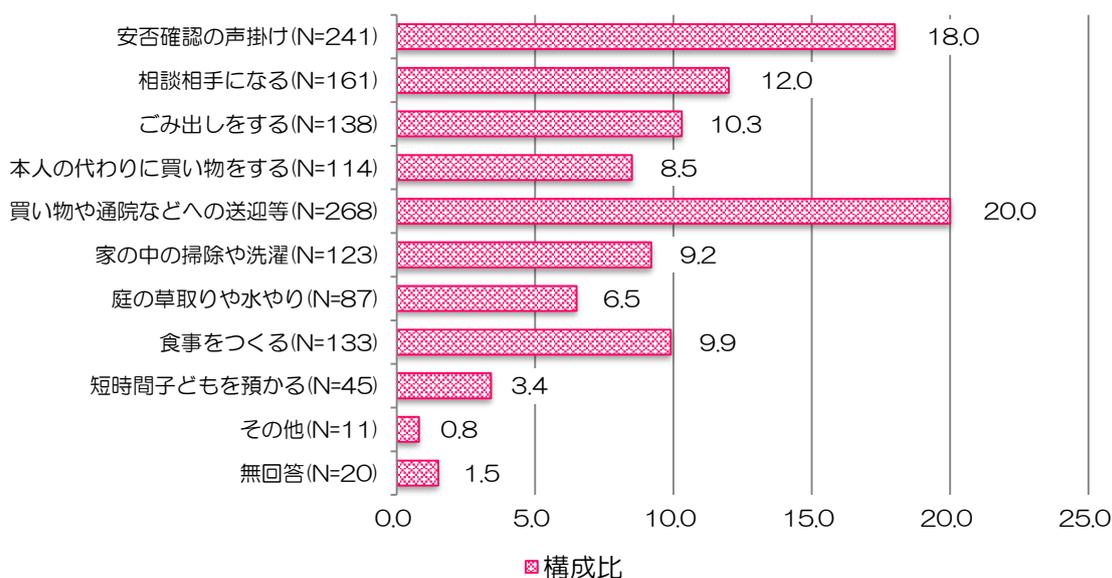
(単位：%)



## 問17 日常生活を送ることが難しくなったときの必要な手助け

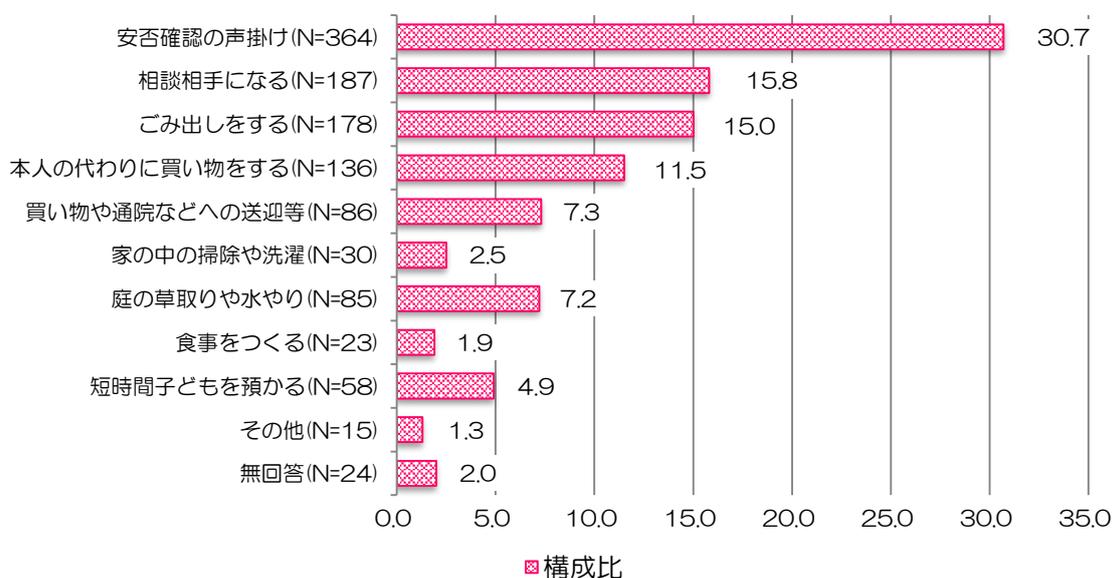
日常生活を送ることが難しくなったとき必要と感じている手助けとして「買い物や通院などへの送迎等」「安否確認の声掛け」と回答した人の割合が高い。一方、近所の人を手助けを必要としているときにできる手助けは「安否確認の声掛け」「相談相手になる」と回答した人の割合が高い。多くの人が手助けを必要と感じている「買い物や通院などへの送迎等」は、手助けができると回答した人の割合は低いが、「安否確認の声掛け」は、手助けができると回答した人の割合が高い。その他として「手助けをしているときに問題が生じることへの不安」との回答があった。

(回答数：N=1,341、単位：%)



## 【近所の人を手助けを必要としているときにできる手助け】

(回答数：N=1,186、単位：%)



## 問18 地域の課題の解決方法

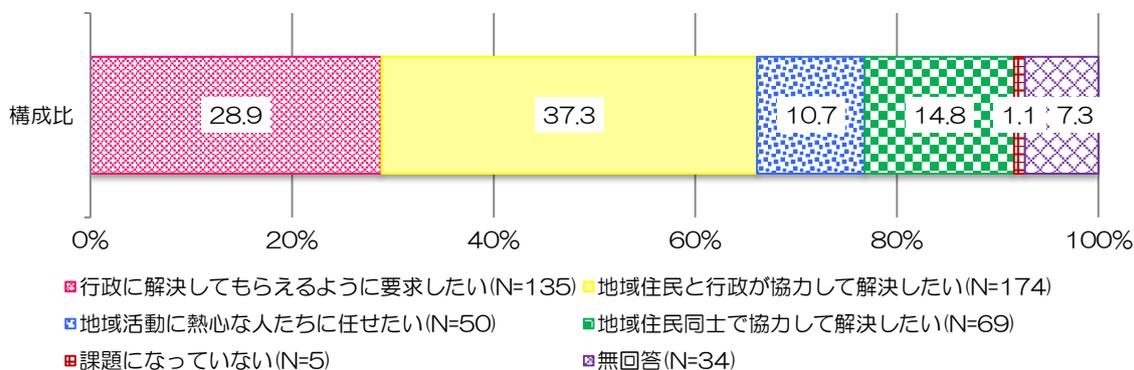
### ア 近所付き合いの希薄化

「地域住民と行政が協力して解決したい」と回答した人の割合が高い。次いで、「行政に解決を要求したい」「地域住民同士で協力して解決したい」と回答した人の割合が高く、行政と地域住民が協力して解決することが求められている。

(単位：人、%)

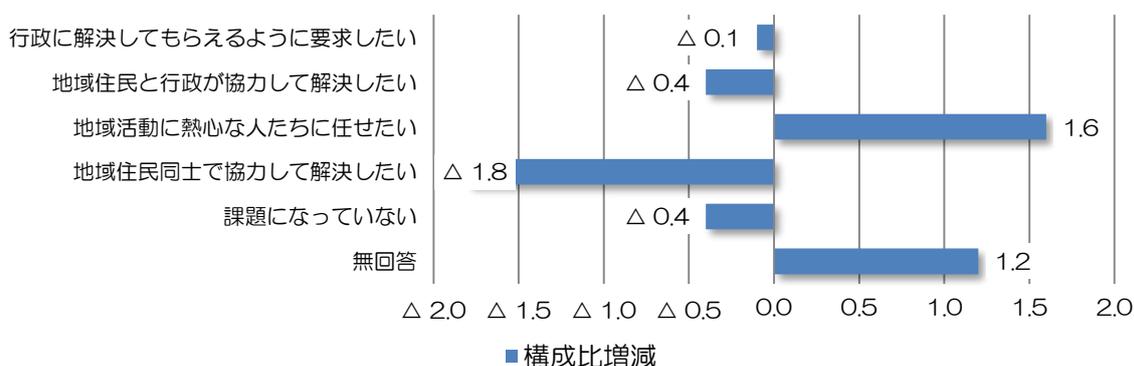
	平成27年		令和2年		構成比 増減
	人数	構成比	人数	構成比	
行政に解決してもらえるように要求したい	152	29.0	135	28.9	△ 0.1
地域住民と行政が協力して解決したい	198	37.7	174	37.3	△ 0.4
地域活動に熱心な人たちに任せたい	48	9.1	50	10.7	1.6
地域住民同士で協力して解決したい	87	16.6	69	14.8	△ 1.8
課題になっていない	8	1.5	5	1.1	△ 0.4
無回答	32	6.1	34	7.3	1.2
合計	525	100.0	467	100.0	0.0

(回答数：N=467)



### ◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

(回答数：N=467、単位：%)



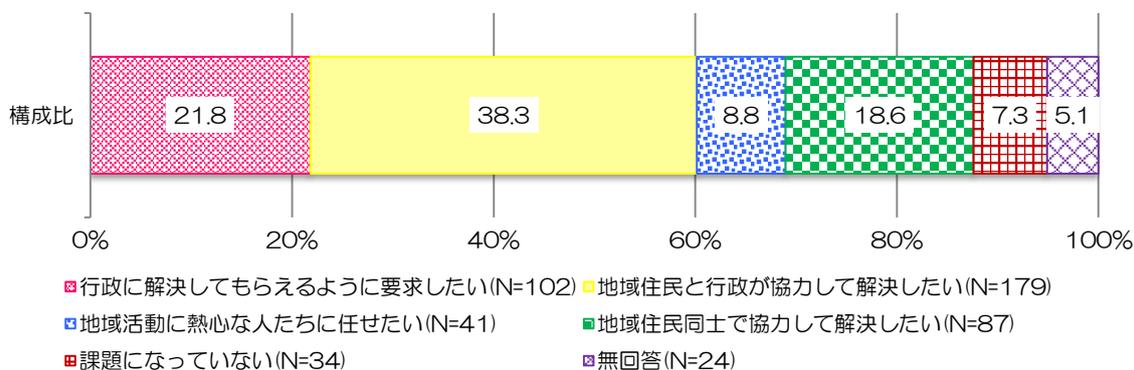
### イ 清掃活動参加者の不足

「地域住民と行政が協力して解決したい」と回答した人の割合が高い。次いで、「行政に解決を要求したい」「地域住民同士で協力して解決したい」と回答した人の割合が高く、行政と地域住民が協力して解決することが求められている。

(単位：人、%)

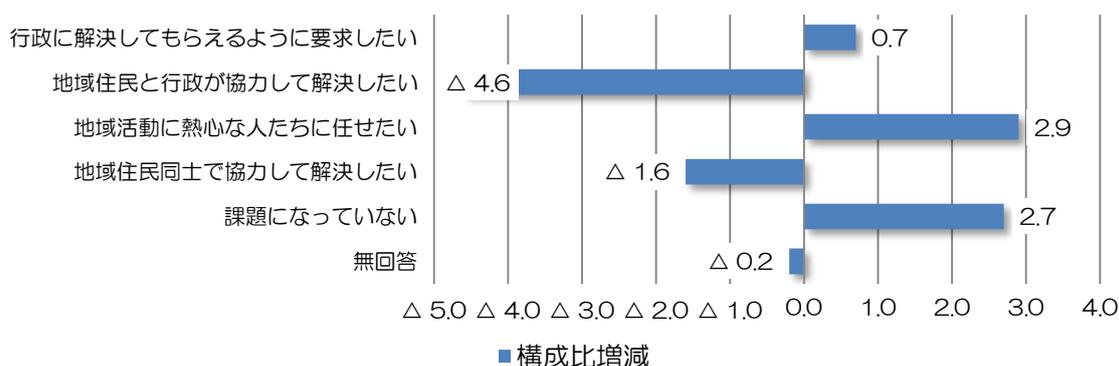
	平成 27 年		令和 2 年		構成比 増減
	人数	構成比	人数	構成比	
行政に解決してもらえるように要求したい	111	21.1	102	21.8	0.7
地域住民と行政が協力して解決したい	225	42.9	179	38.3	△4.6
地域活動に熱心な人たちに任せたい	31	5.9	41	8.8	2.9
地域住民同士で協力して解決したい	106	20.2	87	18.6	△1.6
課題になっていない	24	4.6	34	7.3	2.7
無回答	28	5.3	24	5.1	△0.2
合計	525	100.0	467	100.0	0.0

(回答数：N=467)



### ◆2015（平成 27）年調査と 2020（令和 2）年調査での変化

(回答数：N=467、単位：%)



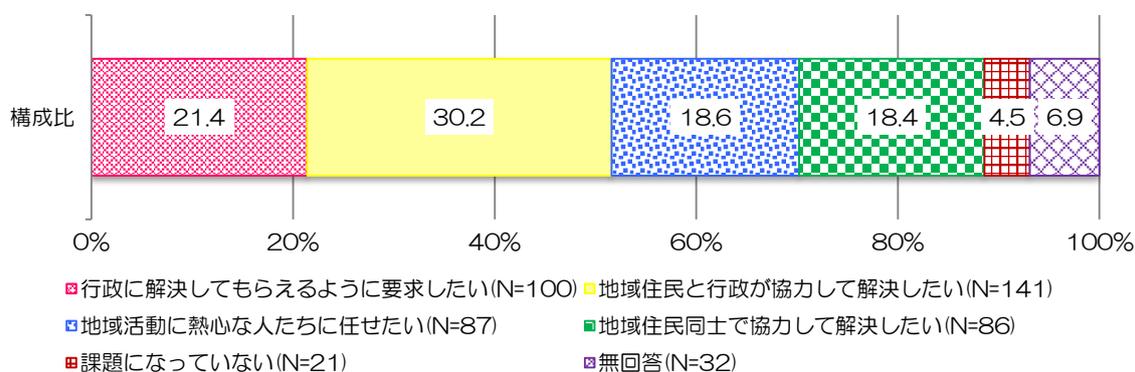
## ウ 地域行事参加者の固定化

「地域住民と行政が協力して解決したい」と回答した人の割合が高い。次いで、「行政に解決を要求したい」「地域活動に熱心な人たちに任せたい」と回答した人の割合が高く、地域住民の中でも地域活動に熱心な人たちに活動を委ねていると推測される。

(単位：人、%)

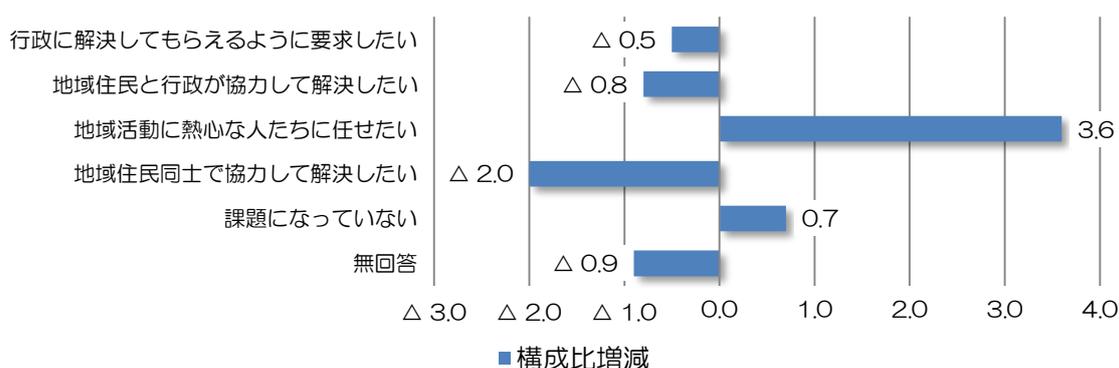
	平成 27 年		令和 2 年		構成比 増減
	人数	構成比	人数	構成比	
行政に解決してもらえるように要求したい	115	21.9	100	21.4	△0.5
地域住民と行政が協力して解決したい	163	31.0	141	30.2	△0.8
地域活動に熱心な人たちに任せたい	79	15.0	87	18.6	3.6
地域住民同士で協力して解決したい	107	20.4	86	18.4	△2.0
課題になっていない	20	3.8	21	4.5	0.7
無回答	41	7.8	32	6.9	△0.9
合計	525	100.0	467	100.0	0.0

(回答数：N=467)



## ◆2015（平成 27）年調査と 2020（令和 2）年調査での変化

(回答数：N=467、単位：%)



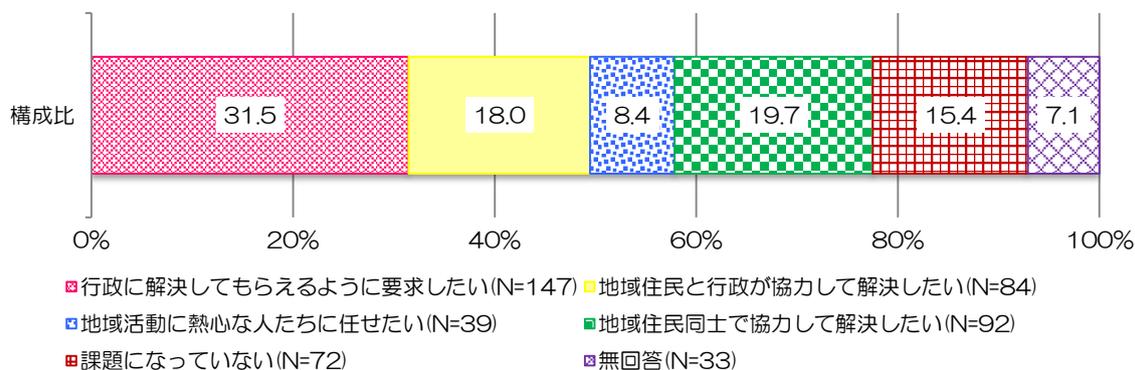
## 工 自治会未加入者への対応

「行政に解決してもらえるように要求したい」と回答した人の割合が高い。2015（平成 27）年調査時に比べ「地域活動に熱心な人たちに任せたい」「課題になっていない」と回答した人の割合が高くなっている。

（単位：人、％）

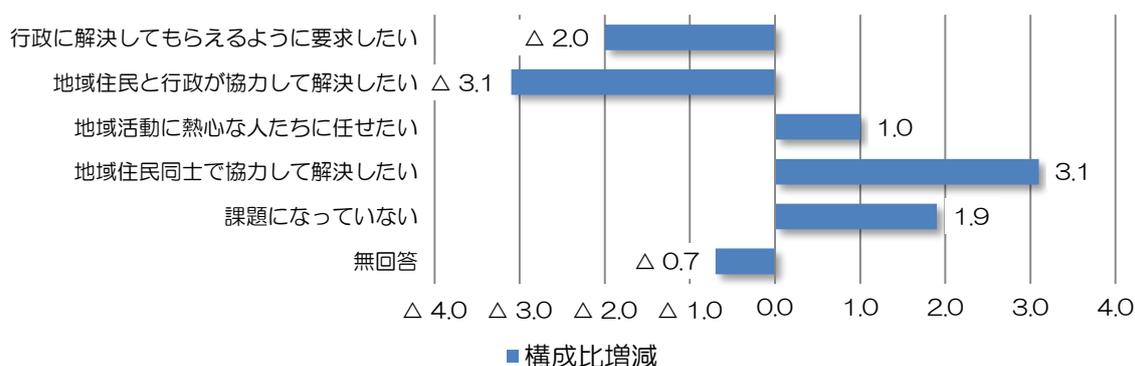
	平成 27 年		令和 2 年		構成比 増減
	人数	構成比	人数	構成比	
行政に解決してもらえるように要求したい	176	33.5	147	31.5	△2.0
地域住民と行政が協力して解決したい	111	21.1	84	18.0	△3.1
地域活動に熱心な人たちに任せたい	39	7.4	39	8.4	1.0
地域住民同士で協力して解決したい	87	16.6	92	19.7	3.1
課題になっていない	71	13.5	72	15.4	1.9
無回答	41	7.8	33	7.1	△0.7
合計	525	100.0	467	100.0	0.0

（回答数：N=467）



## ◆2015（平成 27）年調査と 2020（令和 2）年調査での変化

（回答数：N=467、単位：％）



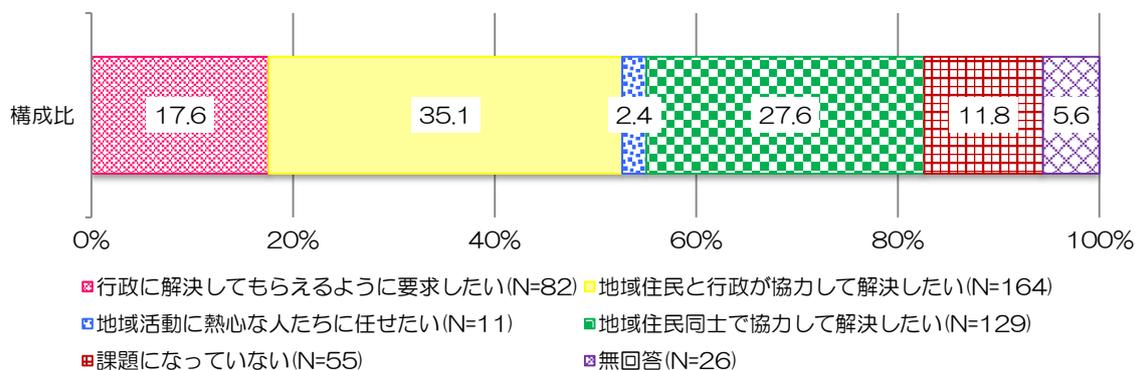
## オ ゴミ出しマナー

「地域住民と行政が協力して解決したい」と回答した人の割合が高いが、2015（平成27）年調査時に比べると回答した人の割合は低くなっている。次いで、「地域住民同士で協力して解決したい」と回答した人の割合が高い。

（単位：人、％）

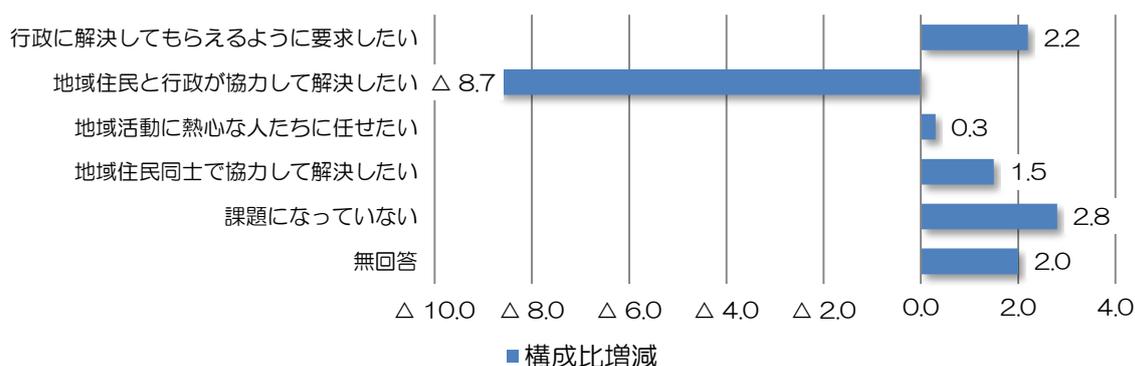
	平成27年		令和2年		構成比 増減
	人数	構成比	人数	構成比	
行政に解決してもらえるように要求したい	81	15.4	82	17.6	2.2
地域住民と行政が協力して解決したい	230	43.8	164	35.1	△8.7
地域活動に熱心な人たちに任せたい	11	2.1	11	2.4	0.3
地域住民同士で協力して解決したい	137	26.1	129	27.6	1.5
課題になっていない	47	9.0	55	11.8	2.8
無回答	19	3.6	26	5.6	2.0
合計	525	100.0	467	100.0	0.0

（回答数：N=467）



### ◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

（回答数：N=467、単位：％）



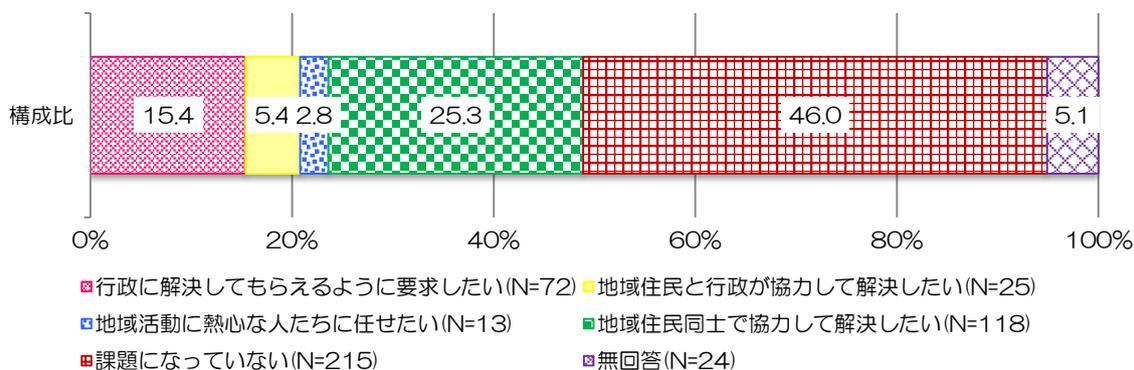
### 力 高齢者の交通手段の確保

「課題になっていない」と回答した人の割合が高く、次いで「地域住民同士で協力して解決したい」と回答した人の割合が高い。また、2015（平成27）年調査に比べ「課題になっていない」と回答した人の割合が高くなっている。

（単位：人、％）

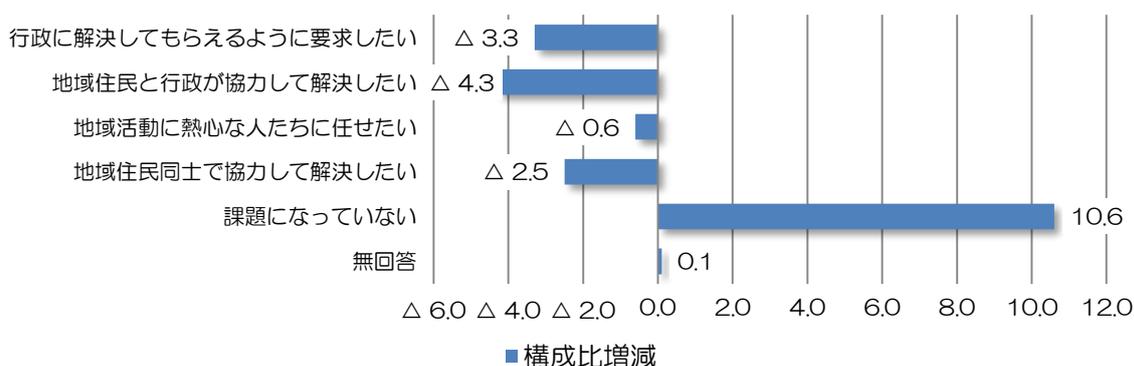
	平成27年		令和2年		構成比 増減
	人数	構成比	人数	構成比	
行政に解決してもらえるように要求したい	98	18.7	72	15.4	△3.3
地域住民と行政が協力して解決したい	51	9.7	25	5.4	△4.3
地域活動に熱心な人たちに任せたい	18	3.4	13	2.8	△0.6
地域住民同士で協力して解決したい	146	27.8	118	25.3	△2.5
課題になっていない	186	35.4	215	46.0	10.6
無回答	26	5.0	24	5.1	0.1
合計	525	100.0	467	100.0	0.0

（回答数：N=467）



### ◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

（回答数：N=467、単位：％）



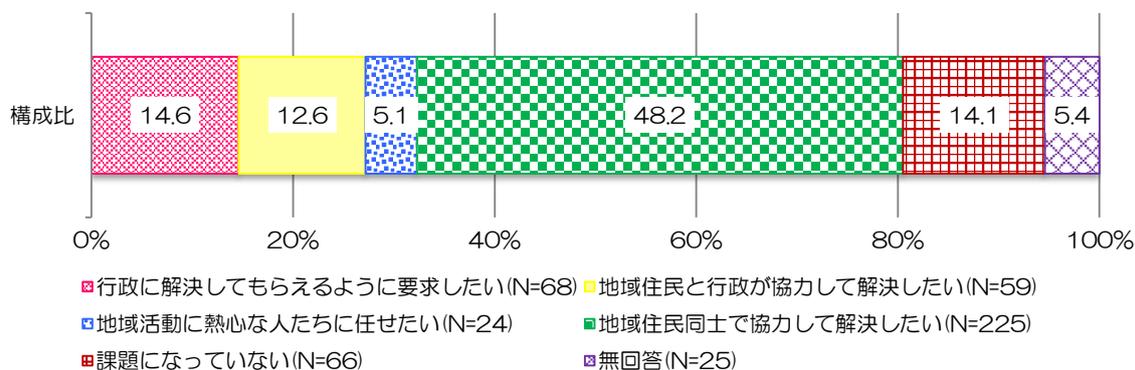
## キ 高齢者の見守り

「地域住民同士で協力して解決したい」と回答した人の割合が 48.2%と最も高い。次いで、「行政に解決してもらえるように要求したい」「課題になっていない」と回答した人の割合が高い。

(単位：人、%)

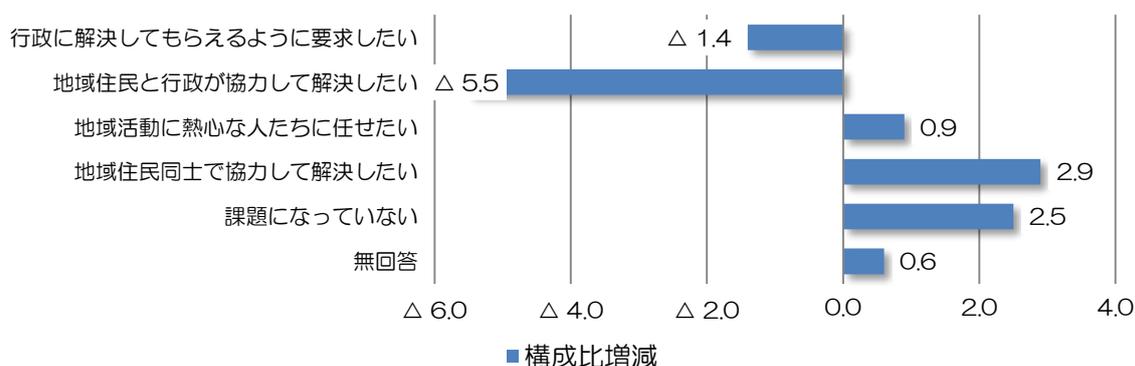
	平成 27 年		令和 2 年		構成比 増減
	人数	構成比	人数	構成比	
行政に解決してもらえるように要求したい	84	16.0	68	14.6	△1.4
地域住民と行政が協力して解決したい	95	18.1	59	12.6	△5.5
地域活動に熱心な人たちに任せたい	22	4.2	24	5.1	0.9
地域住民同士で協力して解決したい	238	45.3	225	48.2	2.9
課題になっていない	61	11.6	66	14.1	2.5
無回答	25	4.8	25	5.4	0.6
合計	525	100.0	467	100.0	0.0

(回答数：N=467)



### ◆2015（平成 27）年調査と 2020（令和 2）年調査での変化

(回答数：N=467、単位：%)



### ク 災害への備えや発生時の対応

「地域住民同士で協力して解決したい」と回答した人の割合が51.2%と最も高い。次に、「課題になっていない」と回答した人の割合が23.1%となっている。「課題になっていない」と回答した人の割合は、2015（平成27）年調査時に比べ高くなっている。

（単位：人、%）

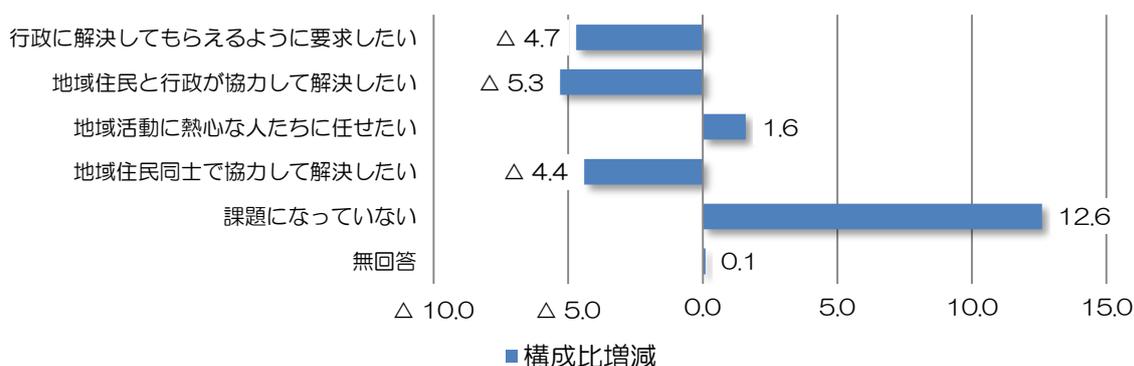
	平成27年		令和2年		構成比 増減
	人数	構成比	人数	構成比	
行政に解決してもらえるように要求したい	65	12.4	36	7.7	△4.7
地域住民と行政が協力して解決したい	83	15.8	49	10.5	△5.3
地域活動に熱心な人たちに任せたい	5	1.0	12	2.6	1.6
地域住民同士で協力して解決したい	292	55.6	239	51.2	△4.4
課題になっていない	55	10.5	108	23.1	12.6
無回答	25	4.8	23	4.9	0.1
合計	525	100.0	467	100.0	0.0

（回答数：N=467）



### ◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

（回答数：N=467、単位：%）



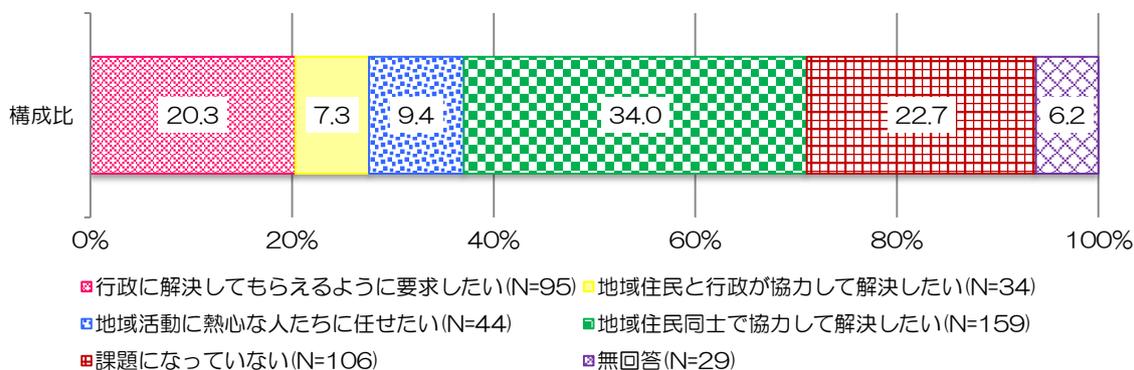
## ケ 生きがいくりに関する情報の不足

「地域住民同士で協力して解決したい」と回答した人の割合が高く、次いで「課題になっていない」と回答した人の割合が高い。また、2015（平成27）年調査時に比べ「地域住民同士で協力して解決したい」と回答した人の割合が高くなっている。

（単位：人、％）

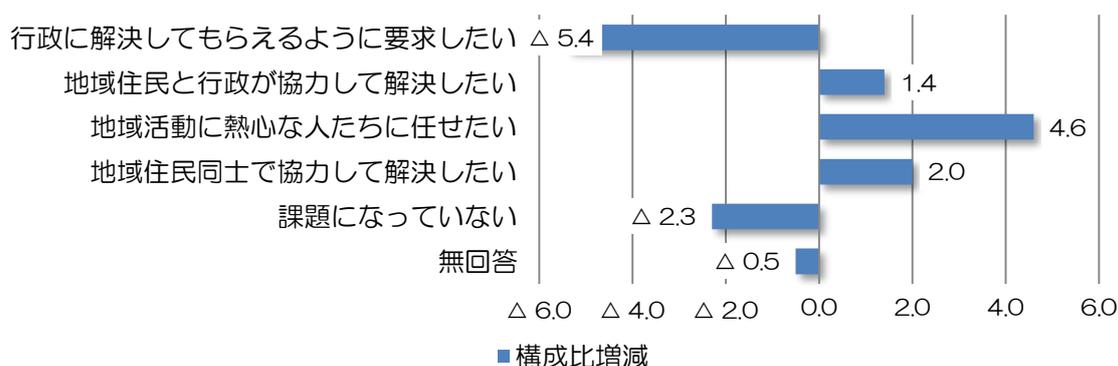
	平成27年		令和2年		構成比 増減
	人数	構成比	人数	構成比	
行政に解決してもらえるように要求したい	135	25.7	95	20.3	△5.4
地域住民と行政が協力して解決したい	31	5.9	34	7.3	1.4
地域活動に熱心な人たちに任せたい	25	4.8	44	9.4	4.6
地域住民同士で協力して解決したい	168	32.0	159	34.0	2.0
課題になっていない	131	25.0	106	22.7	△2.3
無回答	35	6.7	29	6.2	△0.5
合計	525	100.0	467	100.0	0.0

（回答数：N=467）



## ◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

（回答数：N=467、単位：％）



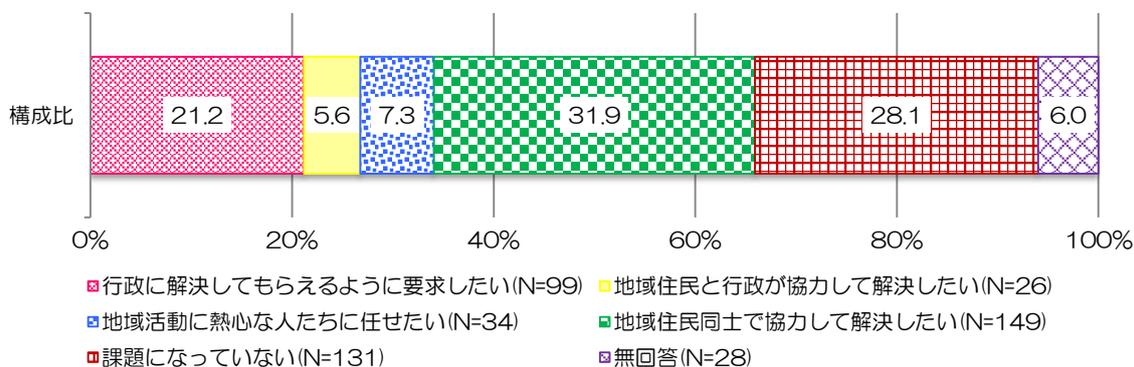
### コ 健康づくりに関する情報の不足

「地域住民同士で協力して解決したい」と回答した人の割合が最も高く、次いで「課題になっていない」と回答した人の割合が高い。また、(問15) 困っていることや悩んでいることで「健康に関すること」と回答した人の割合が高くなっている。

(単位：人、%)

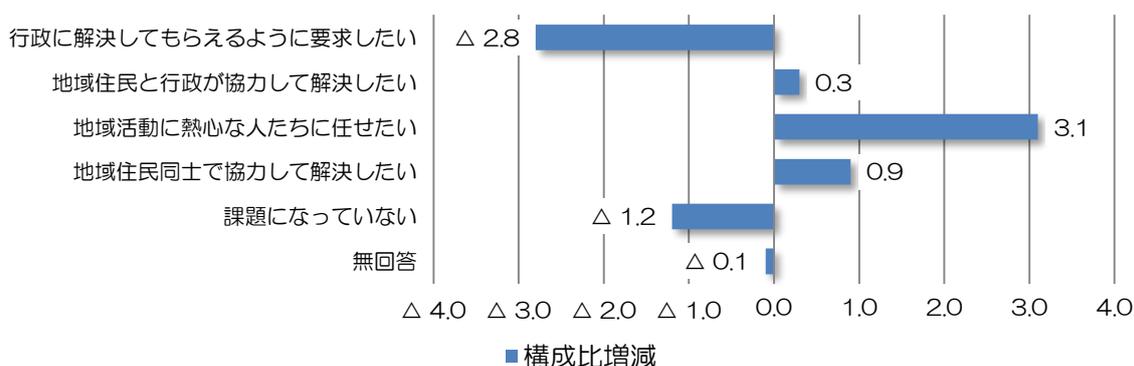
	平成 27 年		令和 2 年		構成比 増減
	人数	構成比	人数	構成比	
行政に解決してもらえるように要求したい	126	24.0	99	21.2	△2.8
地域住民と行政が協力して解決したい	28	5.3	26	5.6	0.3
地域活動に熱心な人たちに任せたい	22	4.2	34	7.3	3.1
地域住民同士で協力して解決したい	163	31.0	149	31.9	0.9
課題になっていない	154	29.3	131	28.1	△1.2
無回答	32	6.1	28	6.0	△0.1
合計	525	100.0	467	100.0	0.0

(回答数：N=467)



### ◆2015（平成 27）年調査と 2020（令和 2）年調査での変化

(回答数：N=467、単位：%)



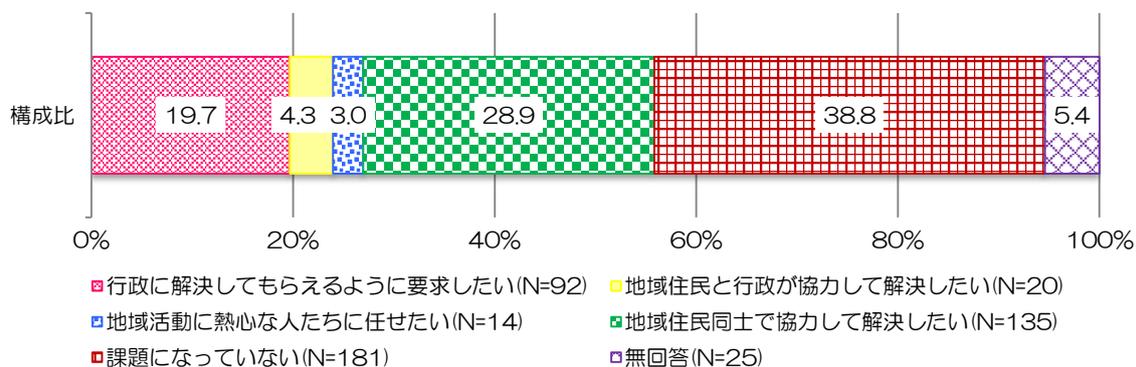
## サ 子どもの遊び場の確保

「課題になっていない」と回答した人の割合が高く、2015（平成27）年調査時に比べ割合も増加している。

（単位：人、％）

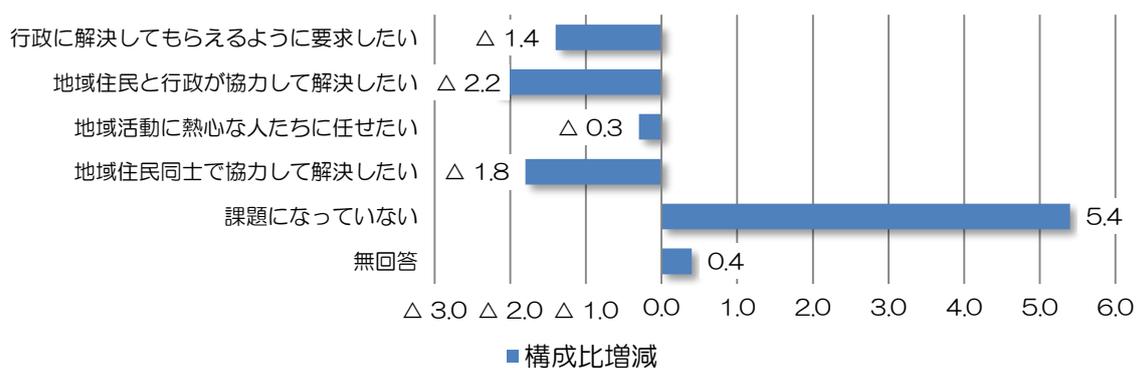
	平成27年		令和2年		構成比 増減
	人数	構成比	人数	構成比	
行政に解決してもらえるように要求したい	110	21.1	92	19.7	△1.4
地域住民と行政が協力して解決したい	34	6.5	20	4.3	△2.2
地域活動に熱心な人たちに任せたい	17	3.3	14	3.0	△0.3
地域住民同士で協力して解決したい	160	30.7	135	28.9	△1.8
課題になっていない	174	33.4	181	38.8	5.4
無回答	26	5.0	25	5.4	0.4
合計	521	100.0	467	100.0	0.0

（回答数：N=467）



### ◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

（回答数：N=467、単位：％）



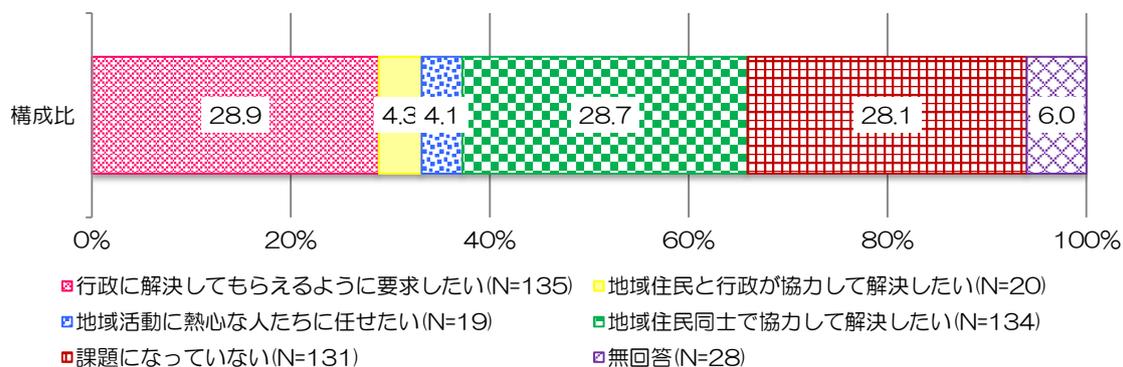
## シ 子どもの勉強する場の確保

「行政に解決してもらえるように要求したい」と回答した人の割合が28.9%、「地域住民同士で協力して解決したい」と回答した人の割合が28.7%、「課題になっていない」と回答した人の割合が28.1%と、ほぼ同じ割合になっている。

(単位：人、%)

	平成27年		令和2年		構成比 増減
	人数	構成比	人数	構成比	
行政に解決してもらえるように要求したい			135	28.9	28.9
地域住民と行政が協力して解決したい			20	4.3	4.3
地域活動に熱心な人たちに任せたい			19	4.1	4.1
地域住民同士で協力して解決したい			134	28.7	28.7
課題になっていない			131	28.1	28.1
無回答			28	6.0	6.0
合計			467	100.0	100.0

(回答数：N=467)



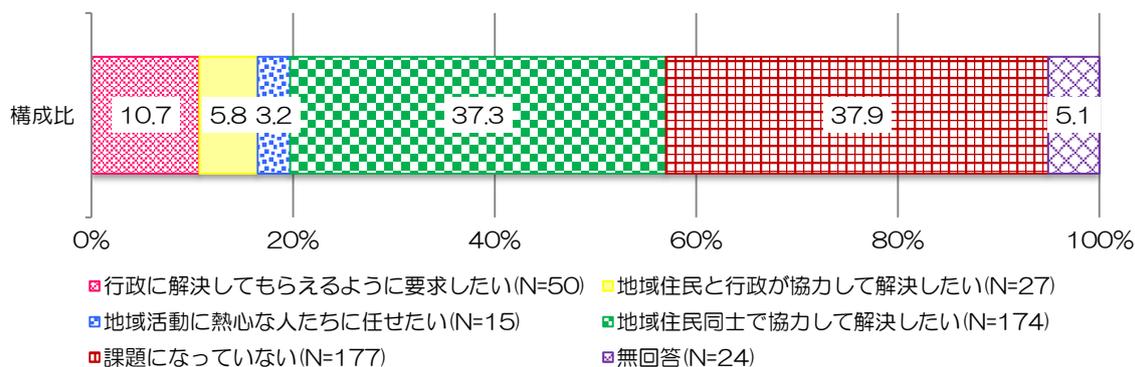
## ス 交通安全対策（歩道や街灯の設備等）

「課題になっていない」と回答した人の割合が37.9%、次いで「地域住民同士で協力して解決したい」と回答した人の割合が37.3%と高くなっている。2015（平成27）年調査時に比べ「課題になっていない」と回答した人の割合が増えている。

（単位：人、％）

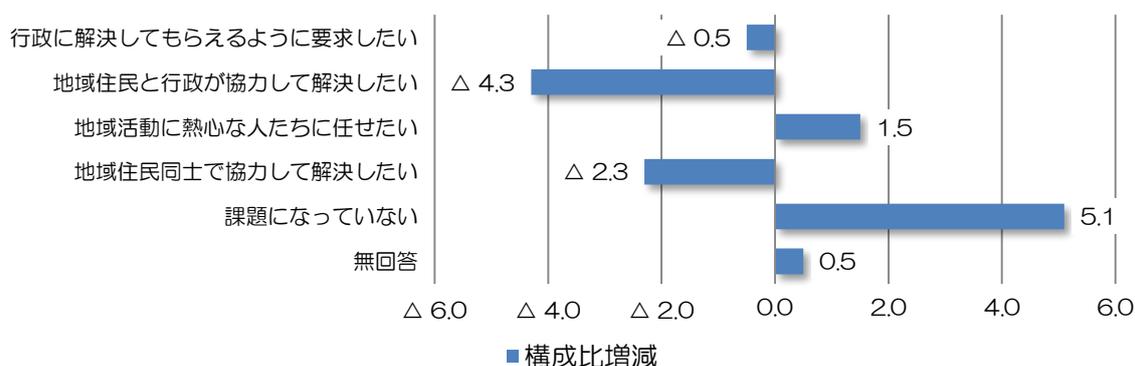
	平成27年		令和2年		構成比 増減
	人数	構成比	人数	構成比	
行政に解決してもらえるように要求したい	59	11.2	50	10.7	△0.5
地域住民と行政が協力して解決したい	53	10.1	27	5.8	△4.3
地域活動に熱心な人たちに任せたい	9	1.7	15	3.2	1.5
地域住民同士で協力して解決したい	208	39.6	174	37.3	△2.3
課題になっていない	172	32.8	177	37.9	5.1
無回答	24	4.6	24	5.1	0.5
合計	525	100.0	467	100.0	0.0

（回答数：N=467）



### ◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

（回答数：N=467、単位：％）



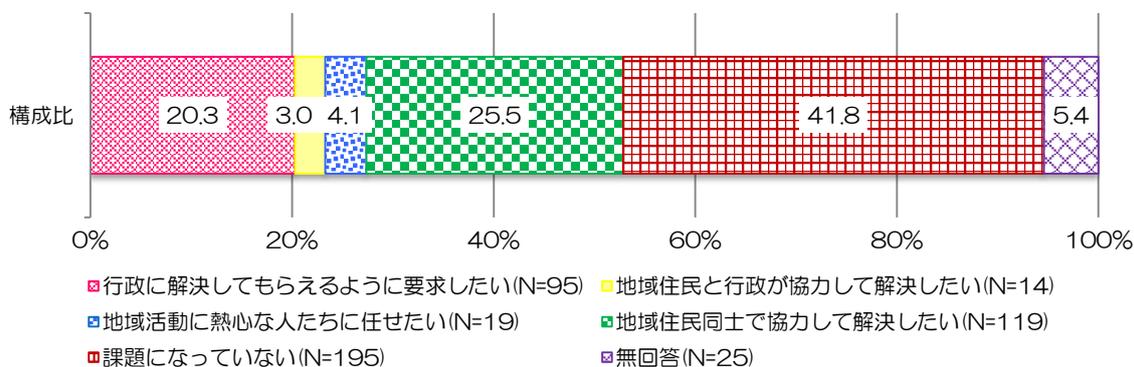
### セ 交流の拠点となる施設の不足

「課題になっていない」と回答した人の割合が 41.8%で最も高い。次いで、「地域住民同士で協力して解決したい」と回答した人の割合が 25.5%で高い。2015（平成 27）年調査時に比べ「課題になっていない」と回答した人の割合が増えている。

（単位：人、%）

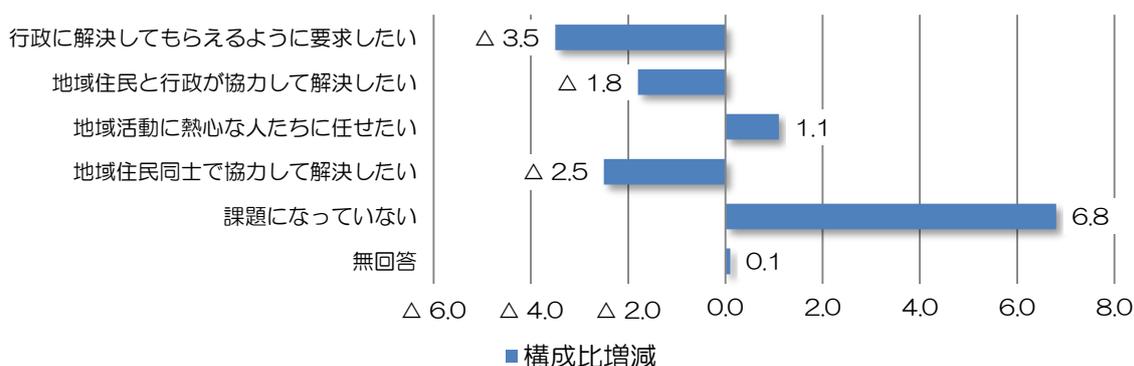
	平成 27 年		令和 2 年		構成比 増減
	人数	構成比	人数	構成比	
行政に解決してもらえるように要求したい	125	23.8	95	20.3	△3.5
地域住民と行政が協力して解決したい	25	4.8	14	3.0	△1.8
地域活動に熱心な人たちに任せたい	16	3.0	19	4.1	1.1
地域住民同士で協力して解決したい	147	28.0	119	25.5	△2.5
課題になっていない	184	35.0	195	41.8	6.8
無回答	28	5.3	25	5.4	0.1
合計	525	100.0	467	100.0	0.0

（回答数：N=467）



### ◆2015（平成 27）年調査と 2020（令和 2）年調査での変化

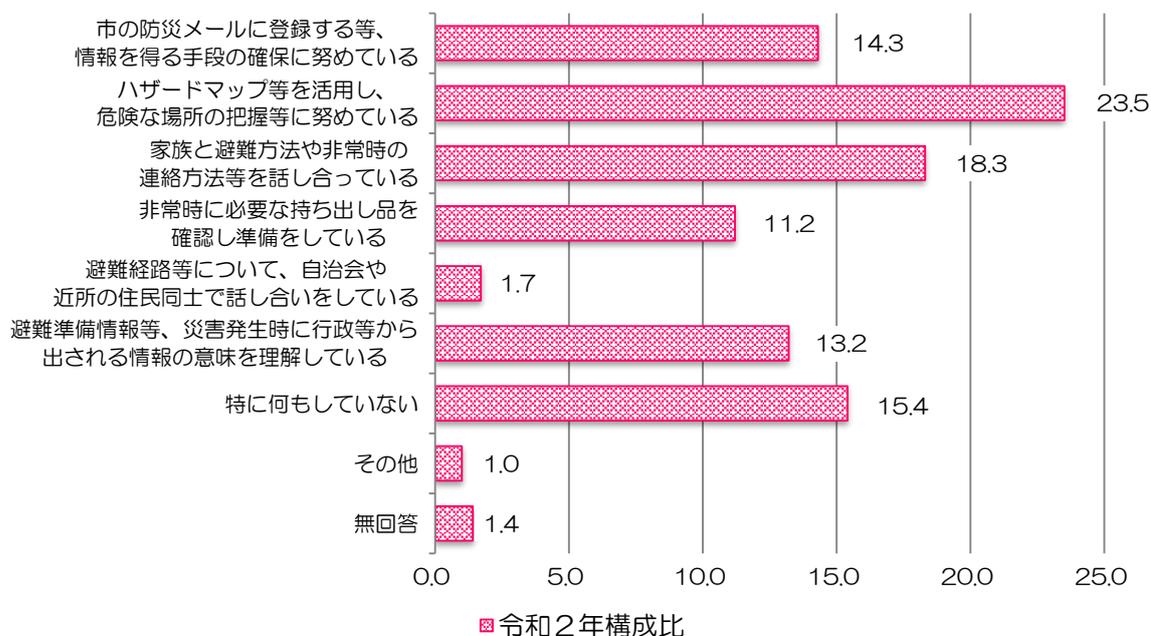
（回答数：N=467、単位：%）



## 問19 災害に対する備え

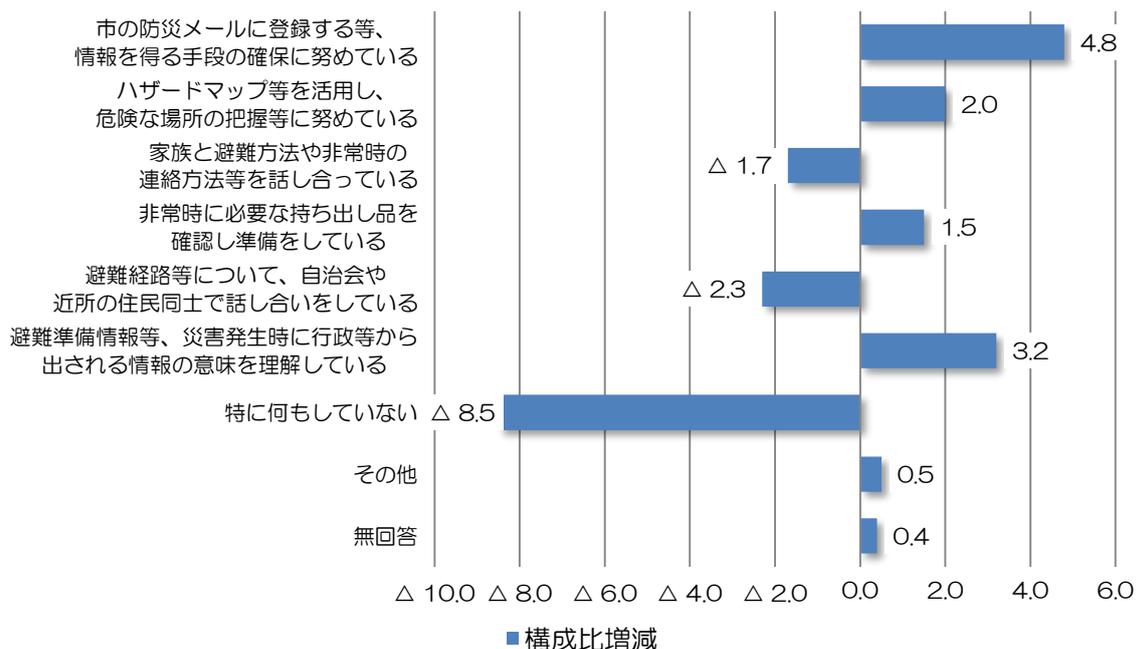
「ハザードマップ等を活用し危険な場所の把握に努めている」と回答した人の割合が最も高い。2015（平成27）年調査に比べ「特に何もしていない」と回答した人の割合は減少している。その他として「備蓄品を用意している」などの回答があった。

（回答数：N=812、単位：％）



### ◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

（回答数：N=812、単位：％）

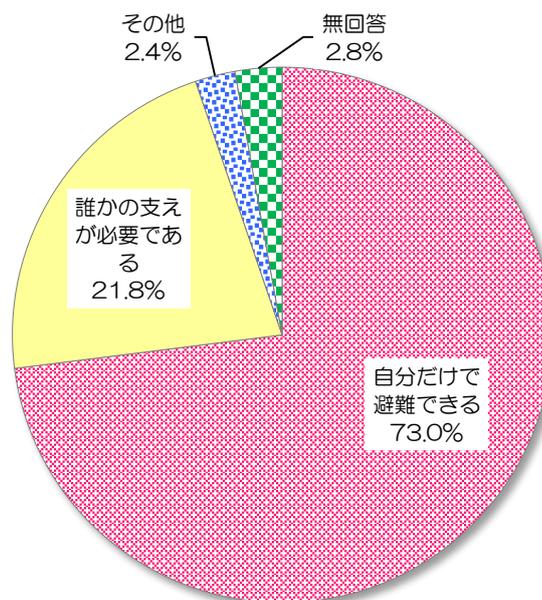


## 問20 自力避難の可否

「自分だけで避難できる」と回答した人の割合は73.0%である。「誰かの支えが必要である」と回答した人の割合は21.8%であった。その他の意見として「外出時はどこで災害が発生したかで状況が変わると思うので、一概には言えない」や「自分でできると思うが、その時の状況によると思う」などの回答があった。

### ◆全体

(回答数：N=467、単位：%)



### ◆年齢別

(単位：人)

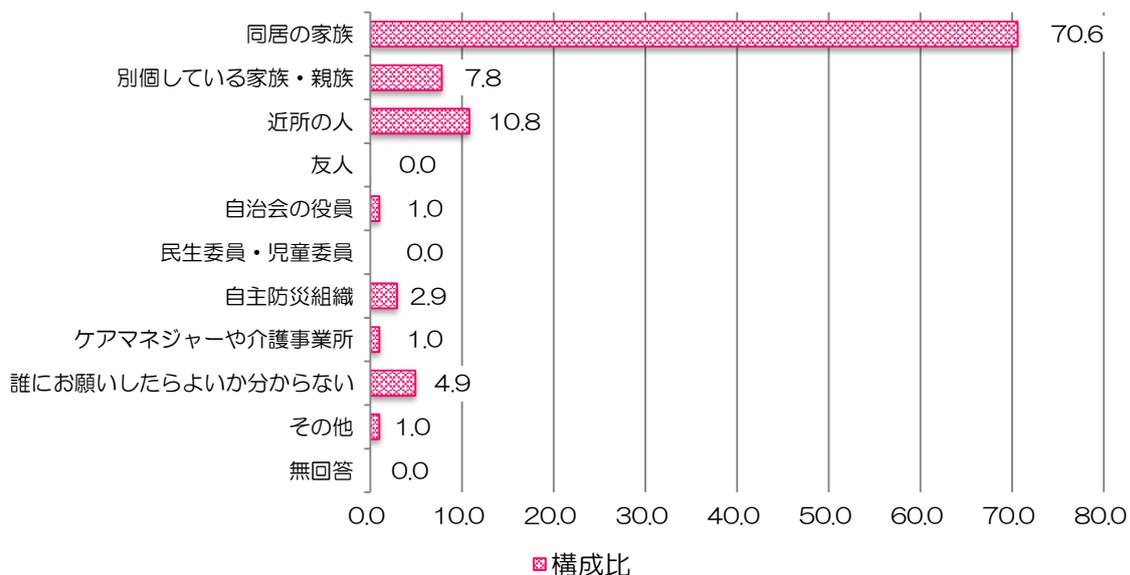
	20～39 歳	40～64 歳	65 歳以上
自分だけで避難できる(N=341)	85	165	91
誰かの支えが必要である(N=102)	26	37	39
その他(N=11)	0	8	3
無回答(N=13)	3	5	5
合計	114	215	138

## 【誰かの支えが必要である】

「誰かの支えが必要である」と回答した人のうち、「同居の家族に助けをもらいながら避難したい」と答えた人の割合は70.6%となった。

## ◆全体

(回答数：N=102、単位：%)



## ◆年齢別

(単位：人)

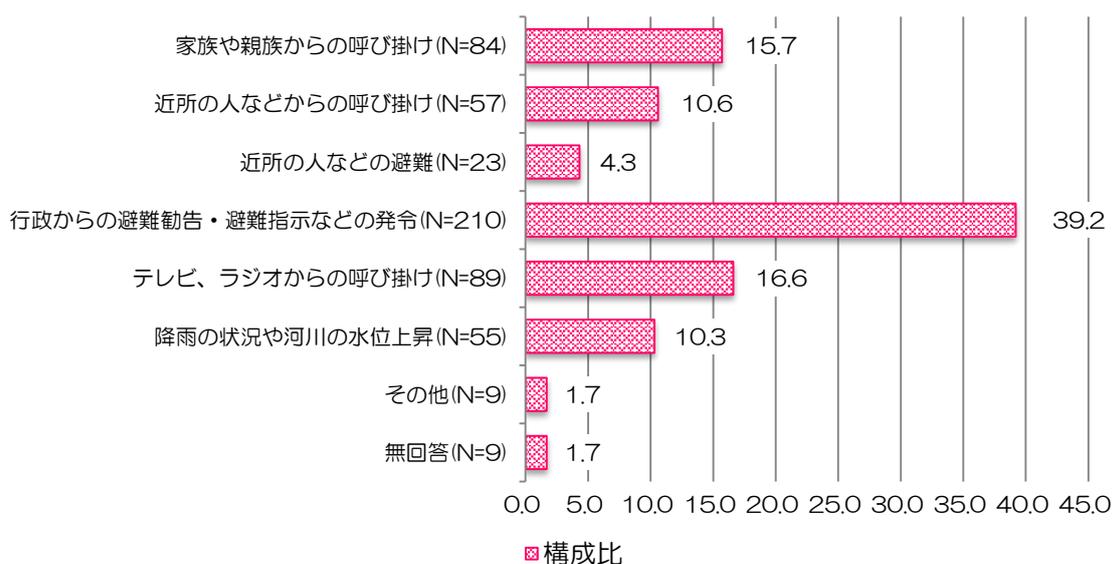
	20～39歳	40～64歳	65歳以上
同居の家族(N=72)	17	30	25
別個している家族・親族(N=8)	2	0	6
近所の人(N=11)	1	6	4
友人(N=0)	0	0	0
自治会の役員(N=1)	0	0	1
民生委員・児童委員(N=0)	0	0	0
自主防災組織(N=3)	2	0	1
ケアマネジャーや介護事業所(N=1)	1	0	0
誰にお願いしたらよいか分からない(N=5)	3	0	2
その他(N=1)	0	1	0
無回答(N=0)	0	0	0
合計	26	37	39

## 問21 避難するきっかけになると思うもの

避難するきっかけになると思うものとして「行政からの避難勧告・避難指示などの発令」と回答した人の割合が一番多く39.2%であった。次いで「テレビ、ラジオからの呼び掛け」「家族や親族からの呼び掛け」と回答した人の割合が高くなっている。各年齢においても、同様の傾向がみられる。その他として「インターネット関係」と多くの回答があった。

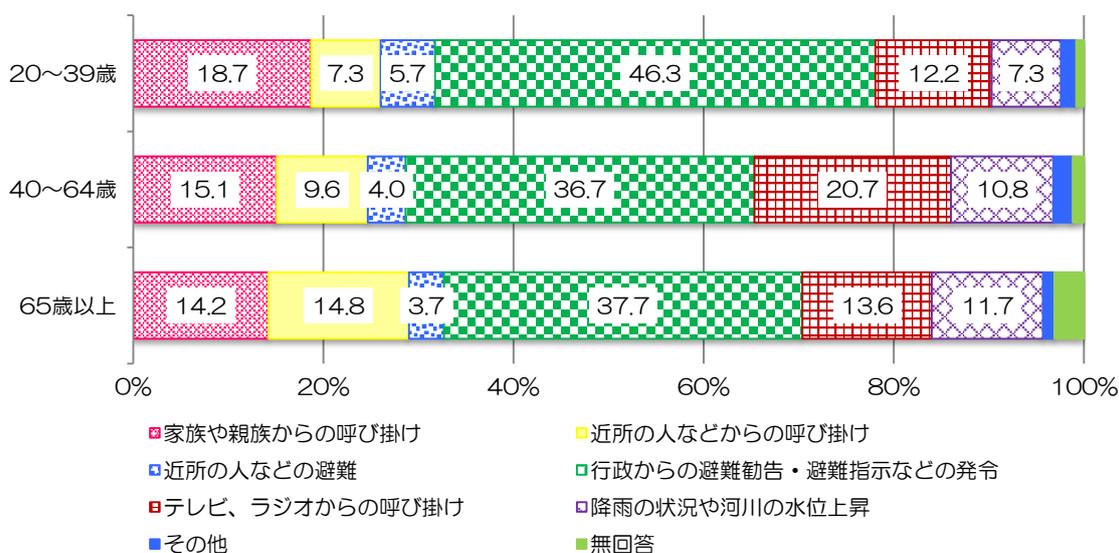
### ◆全体

(回答数：N=536、単位：%)



### ◆年齢別

(回答数：N=536、単位：%)



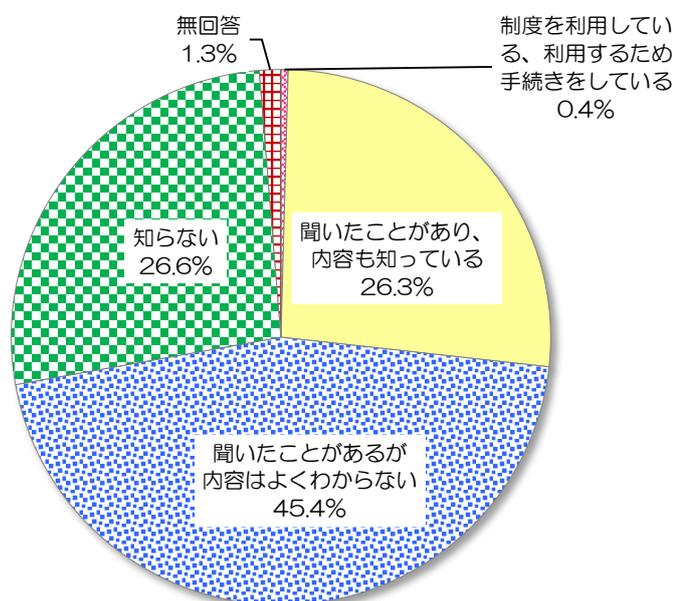
## 問22 成年後見制度

「聞いたことがあるが内容はよくわからない」と回答した人の割合は45.4%であり、「知らない」と回答した人の割合26.6%を合わせると、70%以上の人が成年後見制度の内容をよく知らないということになる。

(単位：人、%)

	回答数	構成比
制度を利用している、利用するため手続きをしている	2	0.4
聞いたことがあり、内容も知っている	123	26.3
聞いたことがあるが内容はよくわからない	212	45.4
知らない	124	26.6
無回答	6	1.3
合計	467	100.0

(回答数：N=467、単位：%)

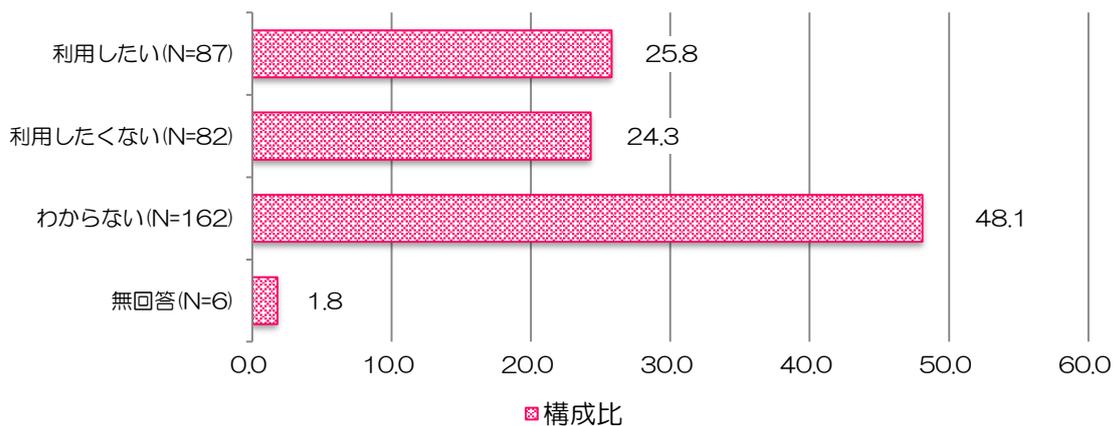


### 【成年後見制度利用の希望】

「判断が十分にできなくなったとき、成年後見制度を使用したいと思いますか」の質問に対し「分からない」と回答した人の割合が48.1%であった。また、「利用したくない」と回答した人の割合は24.3%で、主な理由は「家族がいる」と回答した人の割合が高い。また、「後見人になってほしい人を決めている」との回答があった。

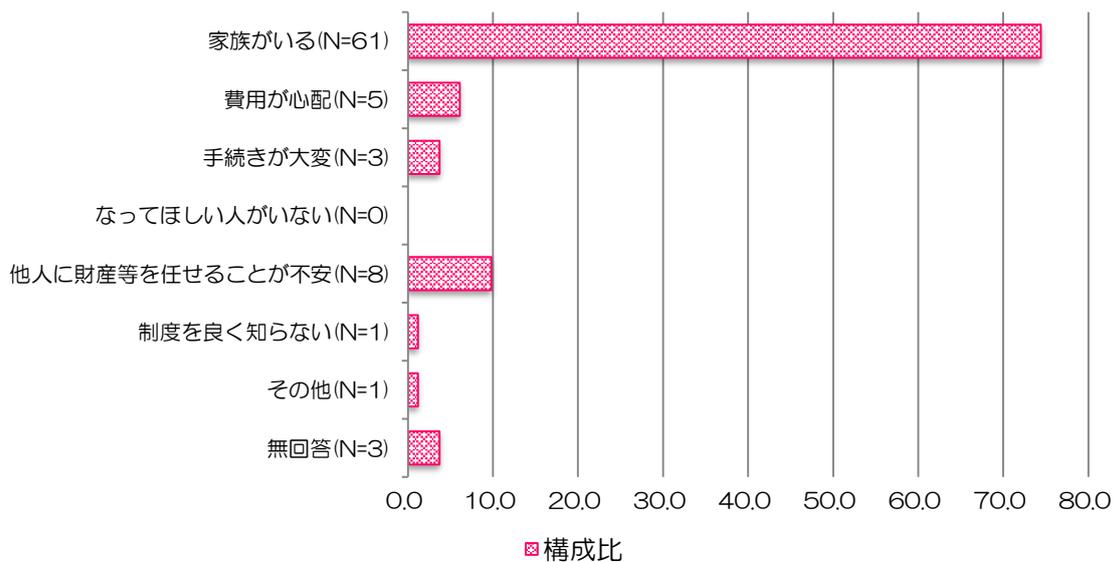
#### ★利用希望

(回答数：N=337、単位：%)



#### ★利用したくない理由

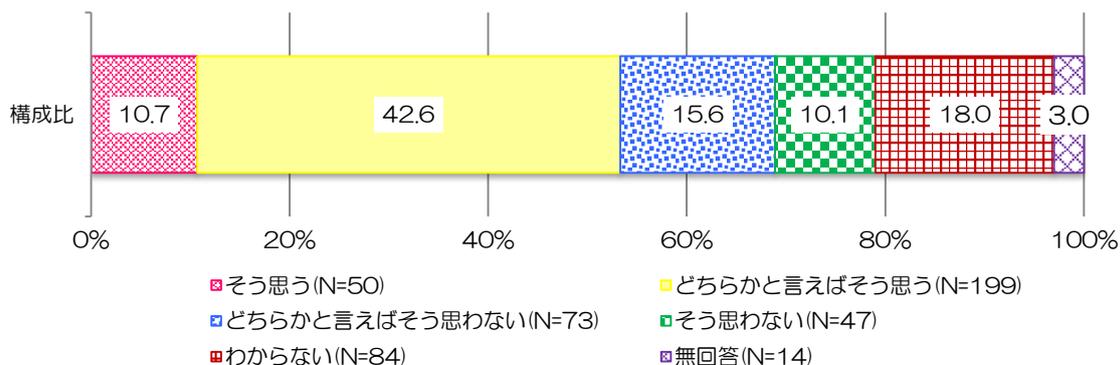
(回答数：N=82、単位：%)



## 問23 まちの評価

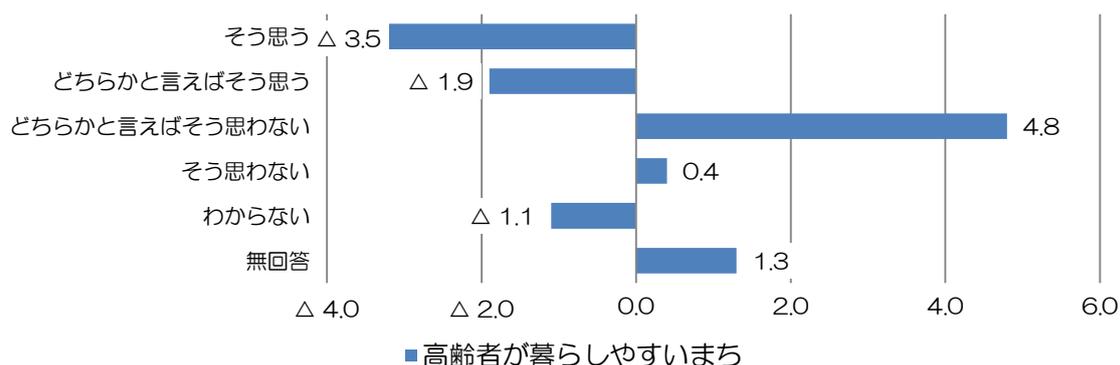
## ア 高齢者が暮らしやすいまち

(回答数：N=467)



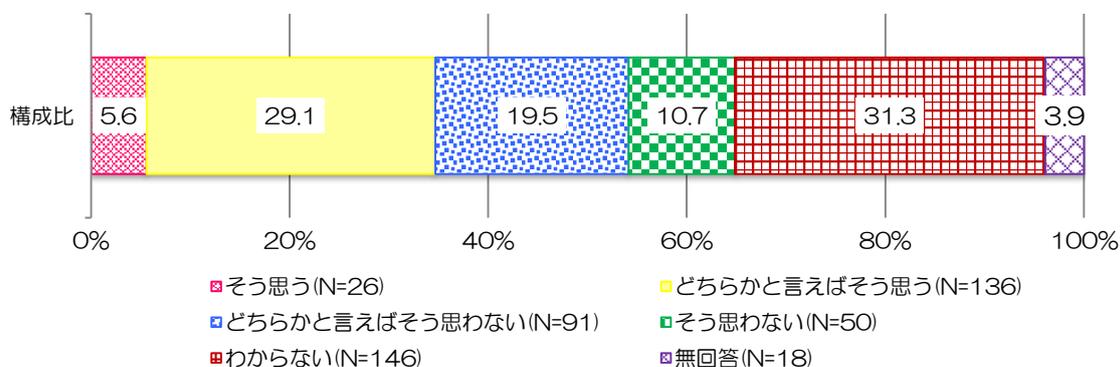
## ◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

(回答数：N=467、単位：%)



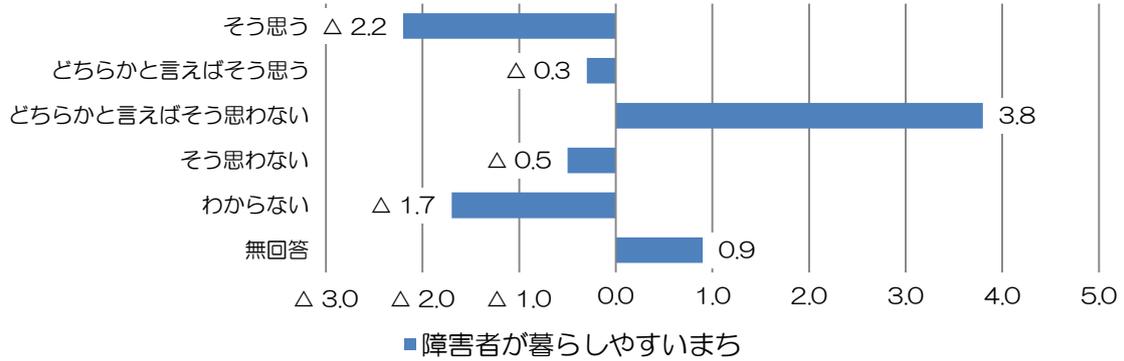
## イ 障害者が暮らしやすいまち

(回答数：N=467)



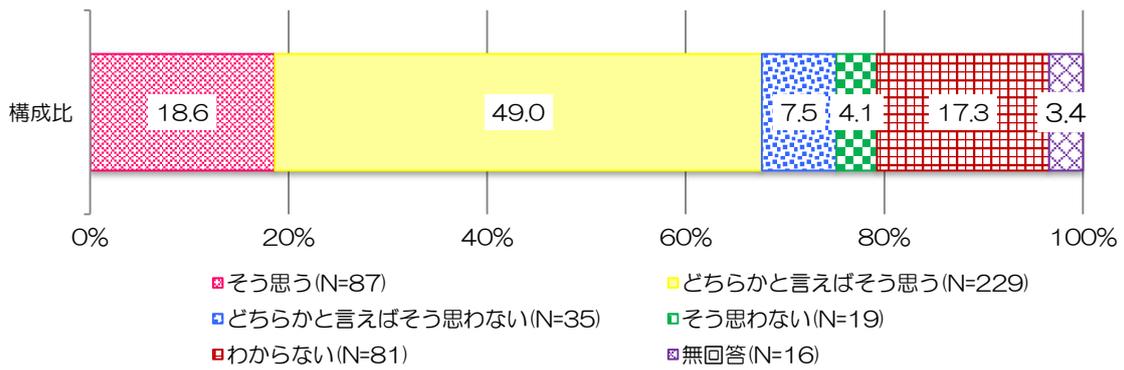
◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

（回答数：N=467、単位：％）



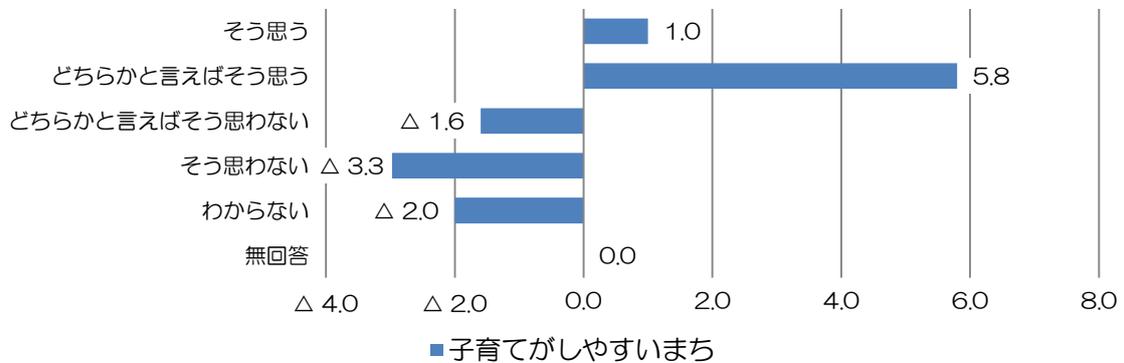
ウ 子育てがしやすいまち

（回答数：N=467）



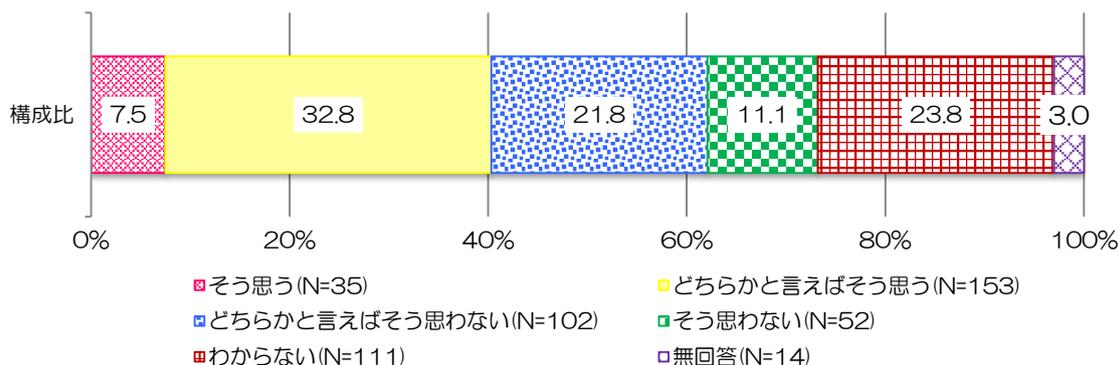
◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

（回答数：N=467、単位：％）



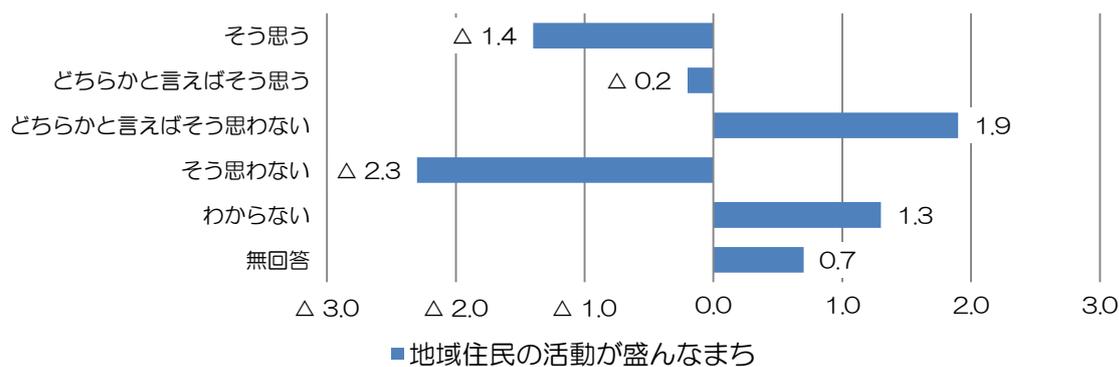
## 工 地域住民の活動が盛んなまち

(回答数：N=467)



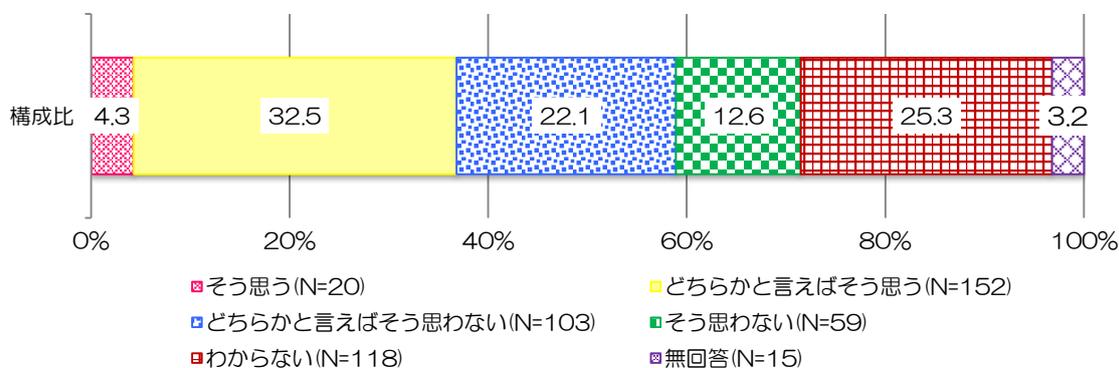
### ◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

(回答数：N=467、単位：%)



## オ 住民同士の支え合いがあるまち

(回答数：N=467)



◆2015（平成27）年調査と2020（令和2）年調査での変化

（回答数：N=467、単位：％）

